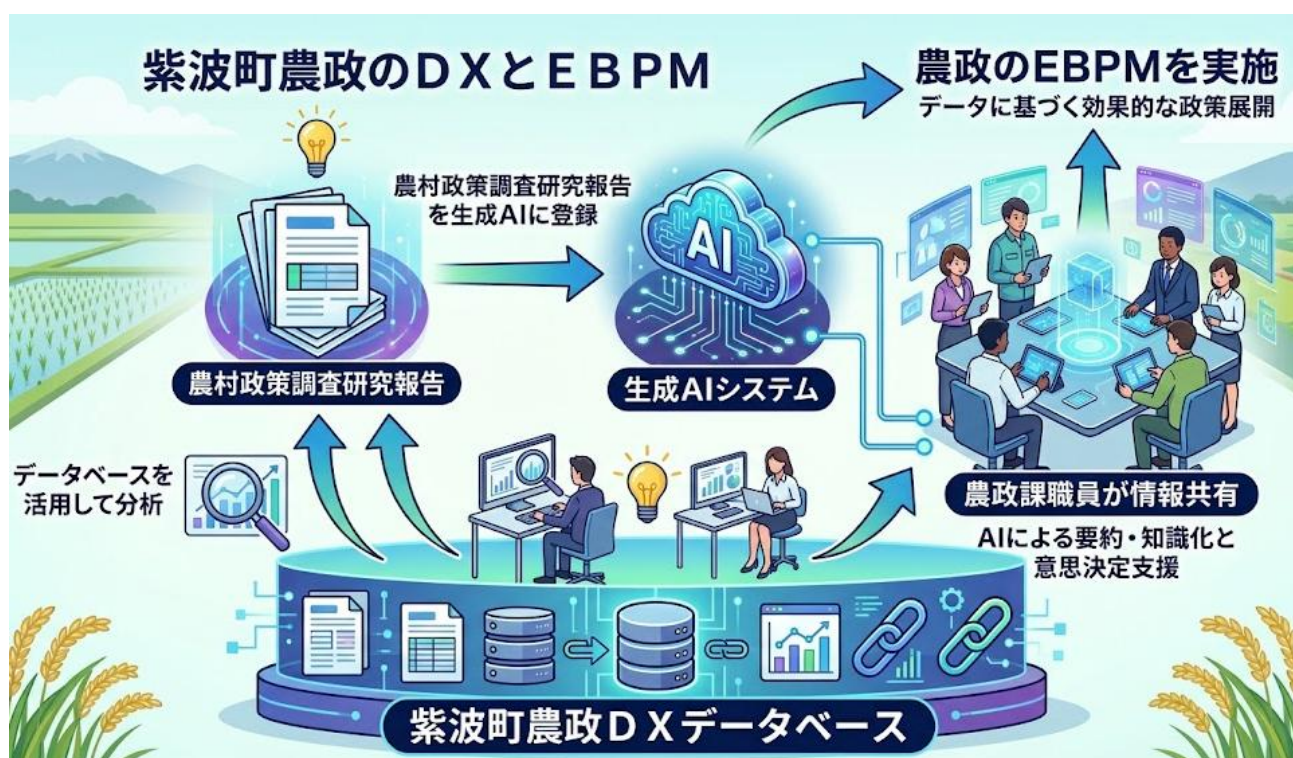


紫波町における農政の DX 化と EBPM の取組状況

～ 農村政策フェローの暗黙知の形式知化の取り組み ～



※本画像は将来の目指すべき姿を表現したもので、現時点で実現しているものではありません

2026 年 10 月

紫波町産業部 農政課

は じ め に

本報告書は、2026 年 9 月に参議院行政監視委員会調査室が当町に現地調査に訪れた際の説明資料を基に作成してあります。

調査テーマが「紫波町における EBPM の推進の取組（農業政策の EBPM 化と課題解決のためのアジャイル型プロジェクトの試行）」だったことから、現地調査を機にこれまでの取り組みを「農政の D X 化と EBPM」という枠組みで再整理しました。

特に、農村政策フェローとして 8 年間にわたり調査分析したデータや報告書が約 100GB となり、保存しているデータが未整理な状態で散在しており、必要な情報を容易に探せなくなってきたことから、分析の基となったデータと分析した結果の情報を農政課の職員が利用しやすいように「農政 D X データベース」として体系的に整理しました。

本報告書は、これまで農村政策フェローが取り組んできた活動の暗黙知を形式知化するという目的を持っています。このため、本報告書の 1.農政の D X 化の取り組み状況は、「農政 D X データベース」を活用する際のマニュアル的な性格を持っています。本報告書を参照することにより、農村政策フェローの個人的な経験値が農政課職員に広く共有されることを期待しています。

本報告書 2.農政の EBPM の取組状況は、紫波町の農村政策フェローが実施している EBPM のプロセスと現在取り組んでいるリーディングプロジェクトの内容を整理しています。なお、リーディングプロジェクトの詳細については、過去の農村政策調査研究報告に記載してありますのでそちらを参照願います。

自治体が EBPM を実践するにあたっては、政策の効果を定量的に把握するのが困難であることから、広い意味での EBPM を目指すのが現実的であると考えられます。

本報告書を EBPM に取り組もうと考えている自治体の皆様に参考にしていただければ幸いです。

※広義の EBPM：利用可能な最善のエビデンス（客観的なデータ、統計情報、事実等）を活用し、論理的な裏付けを持って政策の企画立案・決定・見直しを合理的に行うこと。

目 次

は じ め に.....	- 1 -
1.農政の DX 化の取組状況	- 3 -
(1) 農政 DX データベース	- 3 -
(2) 農林業センサスの登録データ	- 7 -
①旧町村別データ	- 7 -
②農業集落別データ	- 9 -
(3) 農林業センサスの分析ツール	- 13 -
①農林業センサス分析支援シート（岩手農研）	- 14 -
②地域農業分析支援シート（岩手農研）	- 16 -
③岩手県農業構造動向予測データブック（岩手農研）	- 18 -
④地域農業動向予測システム（農研機構）	- 20 -
(4) 発信情報データベース	- 25 -
①農村政策調査研究報告データベース	- 25 -
②新聞記事データベース	- 27 -
③雑誌・書籍データベース	- 28 -
④講演会・研修会・視察資料データベース	- 29 -
(5) 生成 A I を活用した農村政策調査研究報告の活用	- 30 -
2.農政の EBPM の取組状況	- 31 -
(1) EBPM のプロセス	- 31 -
(2) 農村政策調査研究報告の位置づけ	- 35 -
(3) リーディングプロジェクトのねらい	- 35 -
(4) リーディングプロジェクトの実施状況	- 38 -
(5) 自治体がめざすべき EBPM 化の推進方向	- 41 -

1.農政の DX 化の取組状況

(1) 農政 DX データベース

紫波町農政の EBPM の基盤となる農政関係の情報を「農政 DX データベース」として体系的に整理しています。

農政 DX データベースは大きく分けて AI 部分とデータベース（以下 DB という）部分に分かれています。

AI 部分は、QommonsAI に登録されており、DB 部分は紫波町の情報ネットワークの [¥¥Wstsv01¥25_農林課¥★農政DXデータベース](#) のフォルダに保存されています。

したがって AI を利用する場合は、QommonsAI にログインして利用することになります。DB 部分は紫波町の情報ネットワークからそのまま利用できます。

生成 AI の QommonsAI には、紫波町で作成し公表してきた農村政策調査研究報告の全報告書と国の食料・農業・農村基本計画関係の資料が登録されており、紫波町の農業生産構造の動向や国の施策について質問し回答が得られるようになっています。

DB は、大分類、中分類、小分類に分けて体系的に整理しており、具体的な分類と登録データ、データ内容、主な活用場面は、表 1-1 紫波町農政 DX データベース体系と登録データ、表 1-2 紫波町農政 DX データベース体系とデータ内容、表 1-3 紫波町農政 DX データベース体系と主な活用場面の通りです。

DB は、紫波町の情報ネットワークの [¥¥Wstsv01¥25_農林課¥★農政DXデータベース](#) のフォルダに保存されている **★紫波町 DX データベース体系スタートファイル** を開いて表示される体系表の大分類、中分類、小分類の項目をクリックすることにより、目的のフォルダやファイルを開くことができます。

フォルダの中に登録しているデータの内容がデータベースになっている場合は、それぞれのフォルダに **★○○スタートファイル** が保存されていますので、そのファイルを開いて一覧表の中の見たい項目をクリックすると該当するファイルが表示されます。一覧表には、分類の項目を設けているのでエクセルのフィルタ機能や並び替え機能を使って目的とするファイルを絞り込むことができます。

表 1-1 紫波町農政D X データベース体系と登録データ

分 類				登 録 デ ー タ
区分	大 分 類	中 分 類	小 分 類	
AI	01 Commons AI	01 Commons AI	01 Commons AI ソース	01 農村政策調査研究報告(PDF版)
				02 食料・農業・農村基本計画(計画、部会検討資料)
DB	01 DB体系	01 DB体系	01 DB体系表	01 農政DXデータベーススタートファイル
	02 統計データ	01 経済指標情報	01 食料自給率	01 地域食料自給率計算シート
			02 農業産出額	01 市町村別農業産出額データベース
			03 地域経済循環	01 地域所得循環構造分析
			04 産業連関表	01 岩手県産業連関表経済波及効果簡易分析ツール
			05 二酸化炭素	01 フードマイレージ・二酸化炭素排出量試算シート
		02 農林業センサス情報	01 旧町村別データ	01 2015年紫波町旧町村別データベース
				02 2020年紫波町旧町村別データベース
				03 2025年紫波町旧町村別データベース
			02 農業集落別データ	01 東北農業データファイル
				02 2020年紫波町農業集落別データベース
			03 分析シート	01 農林業センサス分析支援シート(岩手県)
				02 地域農業分析支援シート(岩手県)
			04 予測データ	01 AI手法を用いた農業構造予測データブック(岩手県)
				02 地域農業動向予測システム(全国)
		03 担い手情報	01 個人経営体	01 紫波町認定農業者データベース
				01 紫波町集落営農組織データベース
			02 団体経営体	02 紫波町集落営農実態調査
		04 営農意向情報		03 紫波町農業法人データベース
			01 営農意向調査結果	01 紫波町全域営農意向調査結果
				02 水分地区営農意向調査結果
				03 赤石地区営農意向調査結果
	03 計画情報	01 国計画	01 食料農業農村基本法	01 食料・農業・農村基本計画
		02 岩手県計画	01 農業経営基盤強化促進法	01 岩手県基本方針
			02 岩手県農業振興	02 岩手県生産技術体系データベース
		03 紫波町計画	01 農業経営基盤強化促進法	03 いわて農業生産強化ビジョン
			02 農業振興地域の整備に関する法律	01 紫波町基本構想
		04 地域計画	01 紫波町全域	02 紫波町農業振興計画
			02 平坦水田地域	01 地域計画全地区
			03 混住兼業地域	01 水分地区
	04 リーディングプロジェクト情報	01 プロジェクト全体	01 全体体系	01 赤石地区
		02 循環型農業		01 全体体系
			01 平坦水田地域	01 子実トウモロコシ産地化データベース
				02 つなぐビール連携データベース
				03 資源循環酒造データベース
				04 みくまるっと脱炭素化データベース
		03 農業DX	01 平坦水田地域	01 農地マッチングアプリデータベース
			02 丘陵果樹地域	02 労働力マッチングアプリデータベース
		04 農地一元的管理主体創設	01 一般社団法人	01 一般社団法人里地里山ネット漆立
			02 株式会社	02 株式会社エイトファーム
		05 農地利用	01 混住兼業地域	01 農業体験農園普及
			02 山間地域	02 新たなウルシ産業創出
	05 発信情報	06 担い手確保(検討中)		
		07 検討中プロジェクト		
		01 報告書	01 農村政策調査研究報告	01 農村政策調査研究報告データベース
		02 新聞・雑誌	01 新聞	01 新聞記事掲載データベース
			02 雑誌	02 雑誌投稿論文データベース
		03 講演会・活動報告会	01 講演会・研修会	01 講演会・研修会資料データベース
			02 活動報告会	01 活動報告会資料データベース
		04 意見交換・視察・調査	01 意見交換会・視察・調査	01 意見交換会・視察・調査対応データベース

表 1-2 紫波町農政D X データベース体系とデータ内容

分 類				デ ー タ 内 容	
区分	大 分 類	中 分 類	小 分 類		
AI	01 Qommons AI	01 Qommons AI	01 Qommons AI ソース	公表順・分類順一覧表と全報告書 基本計画本文、基本計画改訂に向けた各部会検討資料	
DB	01 DB体系	01 DB体系	01 DB体系表	データベース体系一覧表(登録データへのハイパーリンク)	
	02 統計データ	01 経済指標情報	01 食料自給率	都道府県・市町村の食料自給率計算(カロリーベース、生産額ベース)	
			02 農業産出額	市町村別農業産出額検索表示シート	
			03 地域経済循環	紫波町の地域所得循環構造分析結果	
			04 産業連関表	岩手県産業連関表(波及効果試算)	
			05 二酸化炭素	紫波町内で自給する場合とアメリカからの輸入の場合の試算	
		02 農林業センサス情報	01 旧町村別データ	2015年農林業センサス紫波町旧町村別データ	
				2020年農林業センサス紫波町旧町村別データ	
				2025年農林業センサス紫波町旧町村別データ	
			02 農業集落別データ	2020年農林業センサス県・市町村・旧町村・農業集落別データ	
		2020年農林業センサス紫波町農業集落別データ(39項目)			
		03 分析シート	農林業センサス岩手県旧町村別実数と増減率(2010年、2015年、2020年)		
			農林業センサス岩手県市町村別クロス集計表(2010年、2015年、2020年)		
		04 予測データ	岩手県旧町村別農業経営体数、供給農地予測値(2025年、2030年、2035年)		
			全国市町村・旧町村別農業経営体数、供給農地予測値(2025年、2030年、2035年)		
		03 担い手情報	01 個人経営体	紫波町の認定農業者の経営改善計画申請書	
			02 団体経営体	紫波町の経営安定対策加入集落営農組織の総会資料	
				紫波町の集落営農実態調査の個票	
				紫波町の農地所有適格法人農業状況報告書	
		04 営農意向情報	01 営農意向調査結果	地域計画策定のための紫波町全域の営農意向調査結果	
				水分水田農業ビジョン策定のための営農意向調査結果	
				赤石地区地域計画見直しのための営農意向調査結果	
		03 計画情報	01 国計画	01 食料農業農村基本法	基本計画本文、計画改訂のための各部会検討資料
			02 岩手県計画	01 農業経営基盤強化促進法	岩手県の基本方針(目標所得、集積率、営農類型)
				02 岩手県農業振興	岩手県基本方針の営農類型作成のための経営収支、労働時間
	03 紫波町計画		01 農業経営基盤強化促進法	紫波町の基本構想(目標所得、農地集積率、営農類型)	
			02 農業振興地域の整備に関する法律	地域の振興方向、農用地利用計画	
	04 地域計画		01 紫波町全域	地域計画(全26地区)、報告書(ランドデザイン)	
			02 平坦水田地域	報告書(水分水田農業ビジョン)	
			03 混住兼業地域	報告書(農地活用方策)、農地利用事前登録制度、時期別マッチング地図	
	04 リーディングプロジェクト情報		01 プロジェクト全体	01 全体体系	リーディングプロジェクト全体体系
			02 循環型農業	01 平坦水田地域	報告書(栽培実証試験実績、課題と産地の対応方向)
					報告書(つなぐビール発売までの経過)
					プロジェクトの内容(酒粕→酒粕入り堆肥→水田施用→酒米→クラフト酒醸造)
		03 農業DX	01 平坦水田地域	バイオ発電消化液散布計画、二酸化炭素削減効果、消化液散布タイムスタディー	
			02 丘陵果樹地域	実証試験説明資料、実証試験結果	
		04 農地一元的管理主体創設	01 一般社団法人	報告書(活用方法)、町内での活用事例	
			02 株式会社	報告書(設立経過、取り組み内容、課題と段階的合意形成)	
		05 農地利用	01 混住兼業地域	株式会社 エイトファーム(定款、事業計画)	
			02 山間地域	報告書(設置経過、普及イベント農ある暮らし開催)	
05 発信情報	06 担い手確保(検討中)	02 山間地域	ウルシに取り組む意義、連携協定書(4者)		
	07 検討中プロジェクト		担い手確保考え方、農業支援サービス事業体、株式会社豊里創生		
	01 報告書	01 農村政策調査研究報告	健康長寿、水田輪作、しあわせ柿、タマネギ		
	02 新聞・雑誌	01 新聞	報告書一覧、報告書、作業ファイル(分析用データ、分析結果)		
		02 雑誌	新聞別掲載一覧と掲載記事、新聞投稿・寄稿記事原稿		
	03 講演会・活動報告会	01 講演会・研修会	雑誌執筆論文一覧		
		02 活動報告会	講演会・研修会の対応一覧と説明資料		
	04 意見交換・視察・調査	01 意見交換会・視察・調査	農村政策フェロー活動報告会資料		
		意見交換会・視察・調査対応一覧と説明資料			

表 1-3 紫波町農政D X データベース体系と主な活用場面

分 類				主 な 活 用 場 面	出典
区分	大 分 類	中 分 類	小 分 類		
AI	01 Qommons AI	01 Qommons AI	01 Qommons AI ソース	農村政策調査研究報告閲覧 国の農基本計画閲覧、国が分析した農業動向	紫波町 農水省
DB	01 DB体系	01 DB体系	01 DB体系表	農政DXデータベースの全体体系把握、各データベースへのアクセス	紫波町
	02 統計データ	01 経済指標情報	01 食料自給率	紫波町の食料自給率試算	農林水産省
			02 農業産出額	紫波町の農業産出額把握	東北農政局
			03 地域経済循環	紫波町の地域所得循環状況把握	環境省
			04 産業連関表	農業の経済波及効果試算	岩手県
			05 二酸化炭素	地産地消の経済効果試算、二酸化炭素削減効果試算	紫波町
		02 農林業センサス情報	01 旧町村別データ	紫波町の旧町村別農業生産構造の把握	農林水産省
				紫波町の旧町村別農業生産構造の把握	農林水産省
				紫波町の旧町村別農業生産構造の把握	農林水産省
			02 農業集落別データ	紫波町の農業集落別農業生産構造の概要把握	東北農政局
				紫波町の農業集落別農業生産構造を全データ(39項目)で把握	農林水産省
			03 分析シート	紫波町の旧町村別の農業生産構造の動向把握	岩手農研
				紫波町の農業生産構造を独自のクロス集計で詳細に把握	岩手農研
			04 予測データ	紫波町の旧町村別に農業経営体数、供給農地、作物別作付け面積の予測値	岩手農研
				紫波町の旧町村別に農業経営体数、供給農地の予測値	農研機構
		03 担い手情報	01 個人経営体	紫波町の認定農業者の経営状況把握	紫波町
				紫波町の集落営農組織の実態把握	紫波町
			02 団体経営体	紫波町の集落営農組織の実態把握	紫波町
				農業法人の経営状況把握	紫波町
		04 営農意向情報		紫波町全体の営農意向把握	紫波町
			01 営農意向調査結果	水分地区の営農意向把握	紫波町
				赤石地区の営農意向把握	紫波町
	03 計画情報	01 国計画	01 食料農業農村基本法	国の農業振興方針把握	農林水産省
		02 岩手県計画	01 農業経営基盤強化促進法	岩手県の基本方針、目標所得、集積率、営農類型把握	岩手県
				作物別経営収支、作業時間把握	岩手県
			02 岩手県農業振興	岩手県の農業振興方針把握	岩手県
		03 紫波町計画	01 農業経営基盤強化促進法	紫波町の目標所得、集積率把握	紫波町
			02 農業振興地域の整備に関する法律	紫波町の農業振興方針把握	紫波町
		04 地域計画	01 紫波町全域	紫波町の地域計画の策定状況把握	紫波町
			02 平坦水田地域	水分の地域計画策定経過と地域計画の内容	紫波町
			03 混住兼業地域	担い手急減地区における農地の活用方策検討	紫波町
	04 リーディングプロジェクト情報	01 プロジェクト全体	01 全体体系	各プロジェクトの概要、背景、取組実績等	紫波町
		02 循環型農業		子実トウモロコシの産地化の進め方	紫波町
			01 平坦水田地域	紫波町におけるビール麦とつなぐビール発売までの経過把握	紫波町
				資源循環酒造プロジェクトの仕組み把握	紫波町
				みくまると脱炭素化の二酸化炭素削減効果と経済効果把握	紫波町
		03 農業DX	01 平坦水田地域	農地マッチングアプリの実用性検討	紫波町
			02 丘陵果樹地域	労働力マッチングアプリの活用促進策検討	紫波町
		04 農地一元的管理主体創設	01 一般社団法人	農地の一元的管理主体の創設検討	紫波町
			02 株式会社	株式会社エイトファームの概要把握	紫波町
		05 農地利用	01 混住兼業地域	農業体験農園の普及方法検討	紫波町
			02 山間地域	新たなウルシ産業創出の考え方把握	紫波町
	05 発信情報	06 担い手確保(検討中)		紫波町の担い手確保策検討	紫波町
		07 検討中プロジェクト		紫波町の農業振興策検討	紫波町
		01 報告書	01 農村政策調査研究報告	農村政策調査研究報告書閲覧、分析データ確認	紫波町
		02 新聞・雑誌	01 新聞	掲載新聞記事と執筆原稿閲覧	紫波町
			02 雑誌	雑誌執筆論文閲覧	紫波町
		03 講演会・活動報告会	01 講演会・研修会	研修会・講演会説明資料閲覧	紫波町
			02 活動報告会	活動報告会説明資料閲覧	紫波町
		04 意見交換・視察・調査	01 意見交換会・視察・調査	意見交換・視察・調査への対応状況と説明資料閲覧	紫波町

(2) 農林業センサスの登録データ

①旧町村別データ

旧町村別データのフォルダには、2015 年紫波町旧町村別データベース、2020 年紫波町旧町村別データベース、2025 年紫波町旧町村別データベースのデータが保存されています。

各年のフォルダに★○○スタートファイルが保存されていますので、スタートファイルを開いて一覧表の中の見たい項目をクリックするとデータが表示されます。

2025 年紫波町旧町村別データベースには、現時点では、速報値・審査用と公表値・結果確認用のデータが保存されています。登録されているデータ項目は表 1-4 農林業センサス紫波町旧町村別登録データの青○が記載されている項目となっています。登録されているデータは、2020 年と 2025 年のデータと増減率となっています。

2026 年 9 月時点で旧町村別データの確定値は公表されていないので取り扱いには注意が必要ですが、業務資料として閲覧することは可能です。

表 1-4 農林業センサス紫波町旧町村別登録データ

第 1 報公表に係る新旧市区町村別集計結果																	
：第 1 報で公表する統計表の集計結果を含む速報結果表19 表 ●印：農林水産省へ送付必須とした速報結果表59 表 ◎印：●に加えて農林行政主管課、地方速報 02 03 都道府県 01 9911 表 ○印：上記以外の作成可能な速報結果表97 表																	
表頭			前 回 比 較	集計対象													秘匿措置 の要／不 要
分類	表名	番号		農林業経営体				農業経営体				林業経営体				客体 候補 名簿	
				総数	個人	団体	法人	総数	個人	団体	法人	総数	個人	団体	法人		
				01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	
1 農林業経営体数	(1) 調査客体数	001	1	●		○											不要
1 農林業経営体数	(2) 組織形態別経営体数	002	1	○		○											-
2 都道府県設定項目		008	0	○		○											-
1 農業経営の特徴	(1) 組織形態別経営体数	101	1					●		○							要
1 農業経営の特徴	(3) 農産物販売金額規模別経営体数	103	1					●		●							要
1 農業経営の特徴	(4) 農産物販売金額 1 位の部門別経営体数	104	1					●		●							要
1 農業経営の特徴	(6) 単一経営経営体数	106	1					●		○							-
1 農業経営の特徴	(7) 準単一複合経営及び複合経営経営体数	107	1					●		○							-
1 農業経営の特徴	(8) 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数	108	1					●		●							-
1 農業経営の特徴	(9) 農業生産関連事業の売上合計金額に占める割合が 8 割以上の事業種類別経営体数	109	1					○		○							-
1 農業経営の特徴	(10) 農業生産関連事業を行っている経営体の事業収入規模別経営体数	110	1					○		○							-
1 農業経営の特徴	(11) 農産物の出荷先別経営体数	111	1					●		○							-
1 農業経営の特徴	(12) 農産物の売上 1 位の出荷先別経営体数	112	1					●		○							-
1 農業経営の特徴	(13) 青色申告を行っている経営体の取組年数別経営体数	113	1					●		○							要
1 農業経営の特徴	(14) データを活用した農業を行っている経営体数	114	0					●	●	●	●						要
1 農業経営の特徴	(15) 農畜産物の輸出を行っている経営体数	115	0					●									要
1 農業経営の特徴	(16) 農業生産関連事業の加工品等の輸出を行っている経営体数	116	0					●									要
2 土地	(1) 経営耕地の状況（経営耕地、うち所有、うち借入）	121	1					●		●							要
2 土地	(2) 経営耕地面積規模別経営体数	122	1					●		●							要
2 土地	(3) 経営耕地面積規模別経営耕地面積	123	1					●		●							要
2 土地	(7) 借入耕地面積規模別経営体数	133	1					○		○							-
2 土地	(8) 借入耕地面積規模別借入耕地面積	134	1					○		○							-
2 土地	(9) 貸付耕地のある経営体数と貸付耕地面積	135	1					○		○							-
2 土地	(14) 経営耕地以外の土地等の状況	140	1					●		○							-
2 土地	(15) 施設園芸に利用したハウス・ガラス室の面積規模別経営体数	141	1					○		○							-
2 土地	(16) 施設園芸に利用したハウス・ガラス室の面積規模別面積	142	1					○		○							-
3 農作物	(1) 販売目的の作物の類別作付（栽培）経営体数と作付（栽培）面積	151	1					●		○							-
3 農作物	(2) 販売目的の稲・麦・雑穀の作物別作付経営体数と作付面積	152	1					●		○							-
3 農作物	(3) 販売目的のいも類・豆類の作物別作付経営体数と作付面積	153	1					◎		○							-
3 農作物	(4) 販売目的の工芸農作物の作物別作付（栽培）経営体数と作付（栽培）面積	154	1					◎		○							-
3 農作物	(5) 販売目的の野菜類の作物別作付（栽培）経営体数と作付（栽培）面積	155	1					◎		○							-
3 農作物	(6) 販売目的の果樹類の栽培経営体数と栽培面積	156	1					◎		○							-

②農業集落別データ

農業集落別データのフォルダには、東北農業データファイルと 2020 年紫波町農業集落データベースが保存されています。

<東北農業データファイル>

東北農業データファイルは、東北農政局統計部が公表しているもので、2020 年農林業センサスのデータを市町村別、旧町村別、農業集落別に指定して表示できるものです。2015 年のデータがある項目については 2015 年と 2020 年のデータが表示されます。

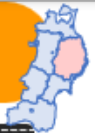
【表示されるデータ項目】

- 1.農業経営体数及び農家数
- 2.経営形態別の経営体数
- 3.農業労働力（雇用者）
- 4.経営耕地面積規模別の経営体数
- 5.経営耕地面積規模別の経営耕地面積
- 6.1 経営当たり経営耕地面積
- 7.農産物販売金額規模別の経営体数
- 8.農産物販売金額第 1 位の部門別経営体数
- 9.年齢階層別の基幹的農業従事者数（個人経営体）
- 10.基幹的農業従事者の年齢階層別経営耕地面積（個人経営体）
- 11.経営主の年齢階層別経営体数及び農業後継者の状況
- 12.経営主の年齢階層別経営耕地面積及び農業後継者の状況別経営耕地面積
- 13.データを活用した農業を行っている経営体数
- 14.有機農業に取り組んでいる品目別経営体数及び作付け（栽培）面積



東北農業データファイル

東北農政局統計部



県名及び市区町村名

紫波町

旧市町村名

農業集落名

農業地域類型区分

平地農業地域

農業経営体数及び農家数

1

農業経営体数は1,251経営体で、2015年に比べて176経営体(12.3%)減少

2020年

農業経営体

単位:経営体

1,251 (△12.3%)

団体経営体

73 (△12.0%)

法人経営体

38 (8.6%)

個人経営体

1,178 (△12.4%)

主業経営体

262 (△13.5%)

準主業経営体

234 (△36.8%)

副業的経営体

682 (1.6%)

農業経営体とは、

- ① 経営耕地面積が30a以上
 - ② 農産物販売金額が50万円に相当する事業の規模
 - ③ 農作物の作付(栽培)面積及び家畜等の飼養(出荷)頭羽数が一定の基準以上
 - ④ 農作業の受託の事業のいずれかに該当する事業を行う者をいいます。
- なお、詳細は8ページ「利用上の注意」参照

農家とは、経営耕地面積が10a以上又は農産物販売金額が15万円以上をいいます。

農家のうち販売農家とは、
①経営耕地面積が30a以上
②又は農産物販売金額が50万円以上
自給的農家とは、販売農家以外をいいます。

農家

単位:戸

1,661 (△12.3%)

販売農家

1,162 (△12.2%)

自給的農家

499 (△12.5%)

※()は2015年農林業センサスからの増減率

農業経営体は、個人(世帯)で事業を行う「個人経営体」(法人化して事業を行う経営体は含みません。)と個人経営体以外(会社、農事組合法人及び一戸一法人等)の「団体経営体」に区分されます。

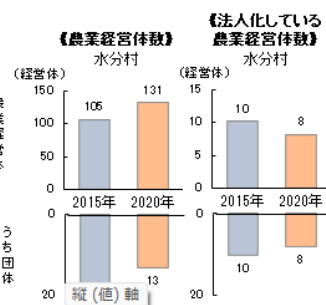
個人経営体は、『自営農業に年間60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる経営体』のうち、農業所得が主の「主業経営体」、農外所得が主の「準主業経営体」と、『自営農業に年間60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない経営体』の「副業的経営体」に区分しています。

2 組織形態別の経営体数

法人化している農業経営体は8経営体で、2015年に比べて2経営体(20.0%)減少

単位:経営体、%

区分	合計	計	法人化している				地方公共団体等	法人化していない
			農事組合法人	会社	農協等			
実数	2015年 農業経営体	105	10	3	7	-	-	95
	うち団体	17	10	3	7	-	-	7
	2020年 農業経営体	131	8	5	3	-	-	123
	うち団体	13	8	5	3	-	-	5
構成比	2015年 農業経営体	100.0	9.5	2.9	6.7	-	-	90.5
	うち団体	100.0	58.8	17.6	41.2	-	-	41.2
	2020年 農業経営体	100.0	6.1	3.8	2.3	-	-	93.9
	うち団体	100.0	61.5	38.5	23.1	-	-	38.5

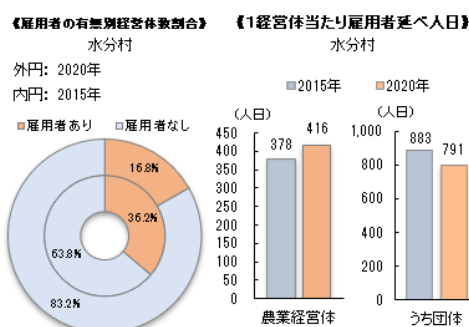


3 農業労働力(雇用者)

雇用者のいる農業経営体は22経営体で、2015年に比べて16経営体(42.1%)減少

区 分		雇用者あり				雇用者 なし
		経 営 体 数	雇用者 延 べ 人 日	うち常雇い		
				経 営 体 数	雇用者 実人数	
実 数	2015年 農業経営体	(経営体) 38	(人・日) 14,370	(経営体) 9	(人) 51	(経営体) 67
	うち団体	13	11,483	7	48	4
	2020年 農業経営体	22	9,162	2	23	109
	うち団体	9	7,122	1	21	4
構 成 比	2015年 農業経営体	36.2	(378)	8.6	(5.7)	63.8
	うち団体	76.5	(883)	41.2	(6.9)	23.5
	2020年 農業経営体	16.8	(416)	1.5	(11.5)	83.2
	うち団体	69.2	(791)	7.7	(21.0)	30.8

※ 2015年は、農業生産関連事業のみに従事した者を含まない数値である。
構成比欄は、農業経営体数の計に対する割合。なお、()は1経営体当たり(人)。

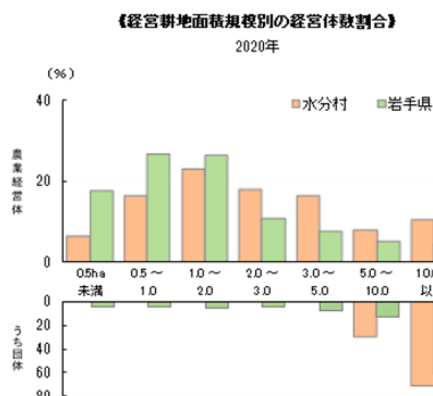
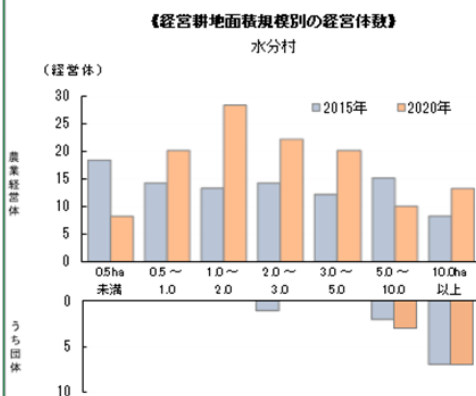


4 経営耕地面積規模別の経営体数

経営耕地面積が10ha以上の農業経営体は13経営体で、2015年に比べて5経営体(62.5%)増加

単位:経営体、%

区 分		経営耕地 のある 経営体計	0.5ha	0.5～	1.0～	2.0～	3.0～	5.0～	10.0ha					
			未満	1.0	2.0	3.0	5.0	10.0	以上	10.0～ 20.0	20.0～ 30.0	30.0～ 50.0	50.0～ 100.0	100ha 以上
実 数	2015年 農業経営体	94	18	14	13	14	12	15	8	4	2	-	1	1
	うち団体	10	-	-	-	1	-	2	7	3	2	-	1	1
	2020年 農業経営体	121	8	20	28	22	20	10	13	9	2	1	-	1
	うち団体	10	-	-	-	-	-	3	7	4	1	1	-	1
構 成 比	2015年 農業経営体	100.0	19.1	14.9	13.8	14.9	12.8	16.0	8.5	4.3	2.1	-	1.1	1.1
	うち団体	100.0	-	-	-	10.0	-	20.0	70.0	30.0	20.0	-	10.0	10.0
	2020年 農業経営体	100.0	6.6	16.5	23.1	18.2	16.5	8.3	10.7	7.4	1.7	0.8	-	0.8
	うち団体	100.0	-	-	-	-	-	30.0	70.0	40.0	10.0	10.0	-	10.0



<2020 年紫波町農業集落別データベース>

2020 年紫波町農業集落別データベースのフォルダには、表 1-5 2020 年農業集落別データベースの 39 項目が登録されています。また分析に活用しやすいように 16 項目を抜粋した 表 1-6 2020 年農業集落別データベース（分析用）の一覧表も掲載しています。

それぞれの一覧表の項目をクリックするとデータが表示されます。

表 1-5 2020 年農業集落別データベース

農林業センサス農業集落別集計データ項目
1 農林業経営体 調査客体
2 農林業経営体 組織形態別経営体数
3 農業経営体 組織形態別経営体数
4 農業経営体 農産物販売金額規模別経営体数
5 農業経営体 農産物販売金額1位の部門別経営体数
6 農業経営体 農業経営組織別経営体数
7 農業経営体 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数
8 農業経営体 経営耕地の状況
9 農業経営体 経営耕地面積規模別経営体数
10 農業経営体 経営耕地面積規模別面積
11 農業経営体 借入耕地のある経営体数と借入耕地面積
12 農業経営体 貸付耕地のある経営体数と貸付耕地面積
13 農業経営体 世帯員、役員・構成員（経営主を含む）の状況
14 農業経営体 常雇
15 農業経営体 臨時雇
16 農業経営体 販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）経営体数
17 農業経営体 販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）面積
18 農業経営体 家畜等を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭羽数
19 農業経営体 農作業を受託した経営体の事業部門別経営体数
20 農業経営体 水稻作受託作業種類別経営体数と受託作業面積
21 農業経営体 有機農業に取り組んでいる経営体の取組品目別作付（栽培）経営体数と作付（栽培）面積
22 農業経営体 青色申告を行っている経営体数
23 農業経営体 データを活用した農業を行っている経営体数
24 農業経営体 5年以内の後継者の確保状況別経営体数
25 個人経営体 主副業別経営体数
26 個人経営体 年齢別の農業従事者数
27 個人経営体 年齢別の基幹的農業従事者数
28 個人経営体 平均年齢
29 総農家等 総農家数等
30 総農家等 経営耕地のある農家数と経営耕地面積(総農家、自給的農家)
31 地域調査 DIDまでの所要時間
32 地域調査 耕地面積
33 地域調査 寄り合いの開催状況
34 地域調査 行っている地域活動
35 地域調査 都市住民、NPO・学校・企業と連携して活動
36 地域調査 実行組合の有無
37 地域調査 地域資源の保全
38 地域調査 都市住民、NPO・学校・企業と連携して保全
39 地域調査 法制上の地域指定

表 1-6 2020 年農業集落別データベース（分析用）

番号	分析項目	分析区分	分類	農林業センサス農業集落別集計データ項目
1	農業経営体数	集落単位	経営体	1_農林業経営体_調査客体
2	販売農家と自給農家数	集落単位	経営体	29_総農家等_総農家数等
3	法人経営体数	集落単位	経営体	3_農業経営体_組織形態別経営体数
4	主副業別経営体数（65歳以下の専従者有の主業農家、副業的農家）	集落単位	経営体	25_個人経営体_主副業別経営体数
5	農産物販売金額1位部門別経営体数	集落単位	営農類型	5_農業経営体_農産物販売金額1位の部門別経営体数
6	農産物販売金額規模別経営体数	旧町村単位	経営規模	4_農業経営体_農産物販売金額規模別経営体数
7	地目別経営耕地面積（団体経営体＋個人経営体）	集落単位	土地	8_農業経営体_経営耕地の状況（地目別）
8	経営耕地面積（個人経営体）	集落単位	土地	30_総農家等_経営耕地のある農家数と経営耕地面積
9	経営耕地面積規模別経営体数	旧町村単位	土地	9_農業経営体_経営耕地面積規模別経営体数
10	経営耕地面積規模別経営面積	旧町村単位	土地	10_農業経営体_経営耕地面積規模別面積
11	田の借入面積	集落単位	土地	11_農業経営体_借入耕地のある経営体数と借入耕地面積
12	田の貸付面積	集落単位	土地	12_農業経営体_貸付耕地のある経営体数と貸付耕地面積
13	耕地面積	集落単位	土地	32_地域調査_耕地面積
14	5年以内の後継者有の確保状況	集落単位	担い手	24_農業経営体_5年以内の後継者の確保状況別経営体数
15	年齢別基幹的農業従事者数（64歳以下、75歳以上）	集落単位	担い手	27_個人経営体_年齢別の基幹的農業従事者数
16	150日以上自営農業従事平均年齢（男女別）	集落単位	担い手	28_個人経営体_平均年齢

（3）農林業センサスの分析ツール

分析シートのフォルダには、農林業センサスを分析するツールとして、①農林業センサス分析支援シート（岩手農研）、②地域農業分析支援シート（岩手農研）が保存されています。

予測データのフォルダには③岩手県農業構造動向予測データブック（岩手農研）④地域農業動向予測システム（農研機構）が保存されています。

①～③にはシートそのものを保存しているので、それぞれのシートを開くことにより利用することができます。

④は地域農業動向予測システムからダウンロードした紫波町のデータが保存してあります。新たに他地区のデータを入手する場合には、地域農業動向予測システム（RAPs）（<https://raps.rad.naro.go.jp/>）にアクセスしてデータをダウンロードしてください。

各シートの内容と使用方法等は、それぞれの試験研究成果書を参考にしてください。

①農林業センサス分析支援シート（岩手農研）

令和3年度 岩手県農業研究センター試験研究成果書

区分	行政	題名	農林業センサス分析支援シート
[要約] 任意の地域や項目を選択するといった簡易な操作で、農林業センサスデータを抽出し、選択地域における農業の概要把握や、複数地域・複数年のデータを横並びで比較可能な「農林業センサス分析支援シート」を開発した。			
キーワード	農林業センサス	農業構造	企画管理部 農業経営研究室

1 背景とねらい

農業構造が大きく変化する中、様々な課題に効率的かつ迅速に対応するためには、現状把握に基づいた行政施策の立案・検討が重要となる。農林業センサスはデータ項目が非常に多く、集計・分析に時間がかかることから、迅速かつ確かな行政施策の立案・検討を支援するため、任意の地域において閲覧したいデータの抽出・比較が可能なツールを開発する。

2 成果の内容

- (1) 本シートは、任意の地域区分を選択することで、その地域における農林業センサスデータ（2020年、2015年、2010年）の抽出・比較が可能なExcel形式のファイルである。選択可能な区分は、県全域、各広域振興局、各普及、各市町村、各旧市町村である。本シートは、概要版と詳細版の2つのファイルからなり、用途に応じて使い分けが可能である。
- (2) 概要版では、グラフ等により選択地域の農業の概要を把握することが可能である。行政ニーズの高い11項目（組織形態別、販売金額規模別、経営耕地面積規模別の経営体数など）をピックアップしており、A4用紙2ページ分に集約している。閲覧したい地域と比較したい地域をそれぞれ一つずつ選択でき、各項目について、2015～2020年の増減率や地域差等をグラフで視覚的に見ることが可能である（図1）。
- (3) 詳細版では、複数地域のデータを横並びで比較することが可能である。使用手順は以下のとおり。①地域選択画面で閲覧したい地域（複数選択可）にチェックを入れる（図2）。②項目選択画面で閲覧したい項目（例：農業経営体数）をクリックする（図3）。以上の手順により、選択した項目について、選択した地域毎の農林業センサスデータ及び増減率が出力シート（基のデータと同様の表頭）に表示され、効率的なデータ収集が可能である。なお、詳細版には、農林業センサスデータに加え、行政ニーズの高い生産農業所得統計、集落営農実態調査のデータも一部盛り込んでいる。

3 成果活用上の留意事項

- (1) 本シートでは、2020年センサスデータの分析をベースとしており、2015年及び2010年センサスデータについては、2020年センサスデータと共通している項目のみ収録している。
- (2) 農林業センサスでは、個人又は法人その他の団体に係る秘密を保護するため、秘匿措置を施す場合がある。本シートにおける各広域振興圏及び各普及管内のデータは、各エリア内における市町村データの合計値を基本としているが、市町村段階で秘匿措置が施されている場合には、旧市町村データのうち秘匿措置が施されていないデータを用いて合計値を算出しており、それにより誤差が生じる（秘匿部分が含まれていない）ことに留意する。
- (3) 本シートは、県HPにパスワード付ファイルとして公表する。市町村及び農業委員会等には、別途通知文書を送付し、URL及びパスワード等を通知する。また、県行政組織においては、「農研セン公¥企画管理部¥02 農業経営研究室¥農業センサス分析」を参照すること。

4 成果の活用方法等

- (1) 適用地帯又は対象者等
県農林水産部農政関係課及び出先機関、市町村農政担当課、農業委員会等
- (2) 期待する活用効果
現状把握に基づく農業生産の振興に係る施策の立案及び検討

5 当該事項に係る試験研究課題

(R3-03) 2020年農林業センサス等を活用した農業構造動向分析[R3～R5/県単]

6 研究担当者 小向昌啓

7 参考文献

- (1) 東北農政局(2019), 東北農業データファイル（2015年農林業センサス）
- (2) 近畿農政局(2016), グラフで見る2015年農林業センサス

8 試験成績の概要（具体的なデータ）

【農林業センサス分析支援シート（概要版）】

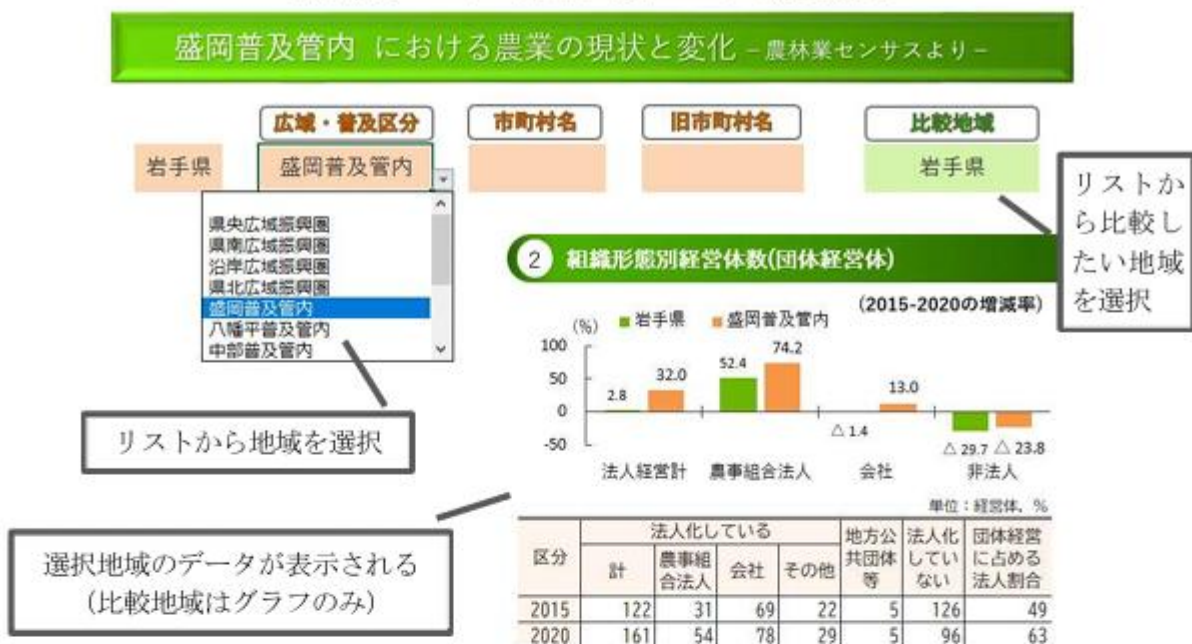


図1 地域選択及び出力結果の一例（概要版）

【農林業センサス分析支援シート（詳細版）】

☒ 岩手県

☒ 県央広域振興圏

☒ 盛岡普及管内

☒ 盛岡市 (☒)*

☐ 滝沢市

☐ 雫石町 (☐)*

☐ 紫波町 (☐)*

☐ 矢巾町 (☐)*

☐ 八幡平普及管内

☐ 八幡平市 (☐)*

☐ 葛巻町 (☐)*

☐ 岩手町 (☐)*

※ () 内にチェックを入れると、旧市区町村別のデータが表示されます

図2 地域選択画面（詳細版）

目次【農林業センサスデータ】

- 農業経営の特徴
 - 農業経営体数
 - 組織形態別経営体数
 - 農産物販売金額規模別経営体数
 - 農産物販売金額1位の部門別経営体数
 - 農業経営組織別経営体数
 - 単一経営経営体数
 - 準単一複合経営及び複合経営経営体数
 - 農作業を受託した経営体の事業部門
 - 農業生産関連事業を行っている経営体

図3 項目選択画面（目次）

2 農業経営体

(1) 組織形態別経営体数

地域選択画面		項目選択画面				
都道府県名 └ 振興局名 └ 普及センター名 └ 市町村名 └ 旧市町村名		区分	合 計	法 人 化 し て		
			計	農事組合 法 人		
		(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)	
岩手県	2020年	35,380	840	288		
	2015年	46,993	817	189		
	2010年	57,001	620	113		
	増減率(2015~2020)	▲ 24.7%	2.8%	52.4%		
	増減率(2010~2020)	▲ 37.9%	35.5%	154.9%		
県央広域振興圏	2020年	8,611	222	70		
	2015年	10,737	184	43		
	2010年	12,757	153	24		
	増減率(2015~2020)	▲ 19.8%	20.7%	62.8%		
	増減率(2010~2020)	▲ 32.5%	45.1%	191.7%		
盛岡普及管内	2020年	5,546	161	54		
	2015年	6,759	122	31		
	2010年	7,909	100	15		
	増減率(2015~2020)	▲ 17.9%	32.0%	74.2%		
	増減率(2010~2020)	▲ 29.9%	61.0%	260.0%		
盛岡市	2020年	2,249	58	20		
	2015年	2,866	38	9		
	2010年	3,401	29	2		
	増減率(2015~2020)	▲ 21.5%	52.6%	122.2%		
	増減率(2010~2020)	▲ 33.9%	100.0%	900.0%		
盛岡市	2020年	452	11	3		
	2015年	603	11	-		
	2010年	696	8	-		
	増減率(2015~2020)	▲ 25.0%	0.0%	-		
	増減率(2010~2020)	▲ 35.1%	37.5%	-		
玉山村2-2	2020年	12	-	-		
	2015年	19	-	-		
	2010年	14	-	-		
	増減率(2015~2020)	▲ 36.8%	-	-		
	増減率(2010~2020)	▲ 14.3%	-	-		

図4 出力結果の一例

②地域農業分析支援シート（岩手農研）

令和4年度 岩手県農業研究センター試験研究成果書

区分	指導	題名	農林業センサス個票データを用いた「地域農業分析支援シート」		
[要約]「地域農業分析支援シート」は、2010年、2015年、2020年の農林業センサス個票データを使用し、これまで見られなかったデータを含めた166分類条件×107集計項目のクロス集計表及びグラフを任意の市町村・地域単位で閲覧可能なExcel形式の分析支援ツールである。					
キーワード	農林業センサス	農業構造	クロス集計	企画管理部	農業経営研究室

1 背景とねらい

農業構造が大きく変化する中、様々な課題に効率的かつ迅速に対応するためには、現状把握に基づいた行政施策の立案・検討が重要となる。産地等における農林業センサスのさらなる活用を支援するため、集計していない個票形式のデータ（調査票情報）を利用し、様々な分類条件及び集計項目によるクロス集計が簡易に閲覧可能なツールを開発する。

2 成果の内容

- (1) 本シートは、任意の分類条件と集計項目を選択することで、選択した分類条件（表側）×集計項目（表頭）のクロス集計表及びグラフ（2010年、2015年、2020年）を閲覧可能なExcel形式のファイルである（図1）。また、県全域、広域振興局（4）、農協（7）、旧市町村（59）の区分で地域を選択可能であり、選択した地域におけるグラフ及び集計表が表示される仕様となっている（図2、表1）。なお、集計表はグラフに対応するものに加え、より細かい範囲で分類した詳細版の2シートが閲覧可能である。
- (2) 本シートにおける分類条件は、経営形態別や農産物販売金額規模別及び農業経営主年齢別等の農業経営体分類に加え、水稻や小麦及び野菜類等の農業経営部門別、キャベツやピーマン及びりんご等の県重点品目別等、計166条件から選択可能となっている（表2）。また、部門別及び品目別の分類条件では、作付有無によるデータ抽出に加え、当該部門及び品目の作付有の経営体のうち、さらに経営形態別、販売金額規模別、作付規模別、経営主年齢別の分類条件が選択可能である。
- (3) 本シートにおける集計項目は、組織形態別経営体数や農産物販売金額1位の部門別経営体数等の農業経営の特徴を把握可能な項目に加え、土地や農作物及び労働力に関する項目等、公表されている農林業センサス報告書と同様の項目を中心に、計107目から選択可能となっている（表3）。また、その他の集計項目としては、県重点品目の作付面積規模別作付面積、部門別の販売金額規模別販売金額（推計）等も選択可能である。
- (4) 本シートを使用することで、これまで産地等单位では見られなかったクロス集計データや複雑な条件による抽出統計が閲覧可能である。

3 成果活用上の留意事項

- (1) 本成果で用いたデータは、農林業センサス個票データを基に独自集計したものである。
- (2) 本シートでは、2020年センサスデータの分析をベースとしており、2010年及び2015年センサスデータについては2020年センサスデータと共通している項目のみ収録している。
- (3) 農林水産省の示す基準を基に、秘匿対象となるデータは「x」としている。
- (4) 本シートの配布対象機関へは、文書によりダウンロードURL及びパスワード等を通知する。

4 成果の活用方法等

- (1) 適用地帯又は対象者等
県内全域 県農政関係課及び現地機関、市町村農政担当課、農業普及員、JA営農指導員等
- (2) 期待する活用効果
現状把握に基づく農業生産の振興に係る施策の立案及び検討

5 当該事項に係る試験研究課題

(R3-03) 2020年農林業センサス等を活用した農業構造動向分析[R3～R5/県単]

6 研究担当者

小向昌啓

7 参考文献・資料

2010年、2015年、2020年農林業センサス報告書

8 試験成績の概要（具体的なデータ）

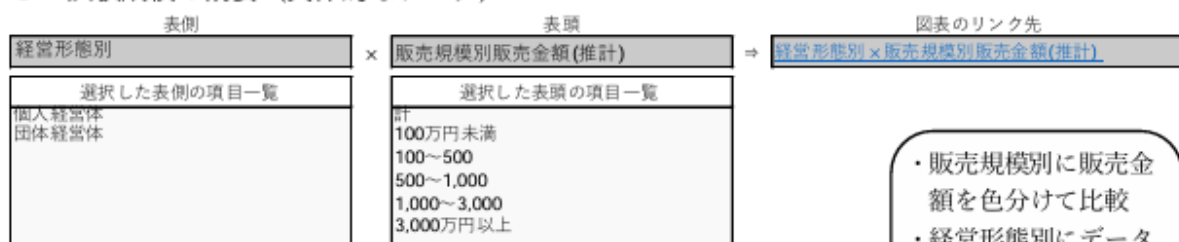


図1 分類条件及び集計項目の選択画面

- ・販売規模別に販売金額を色分けて比較
- ・経営形態別にデータを抽出して比較
- ・5年毎の経時変化
- ・地域別の比較

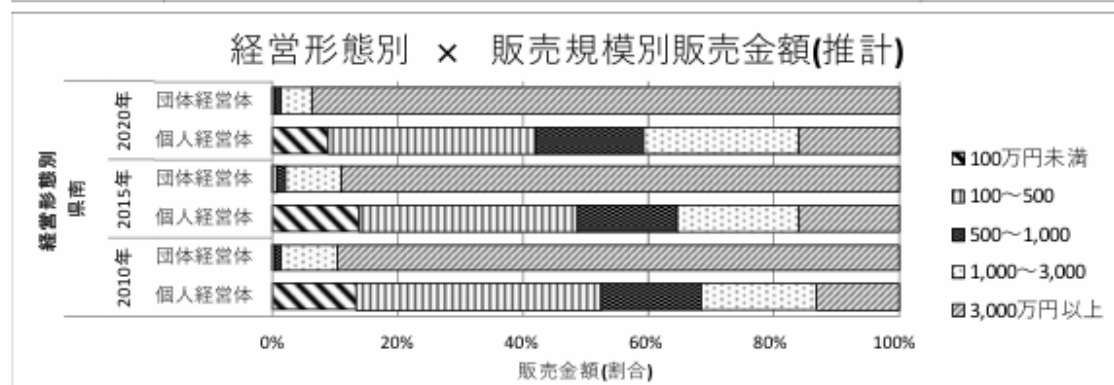
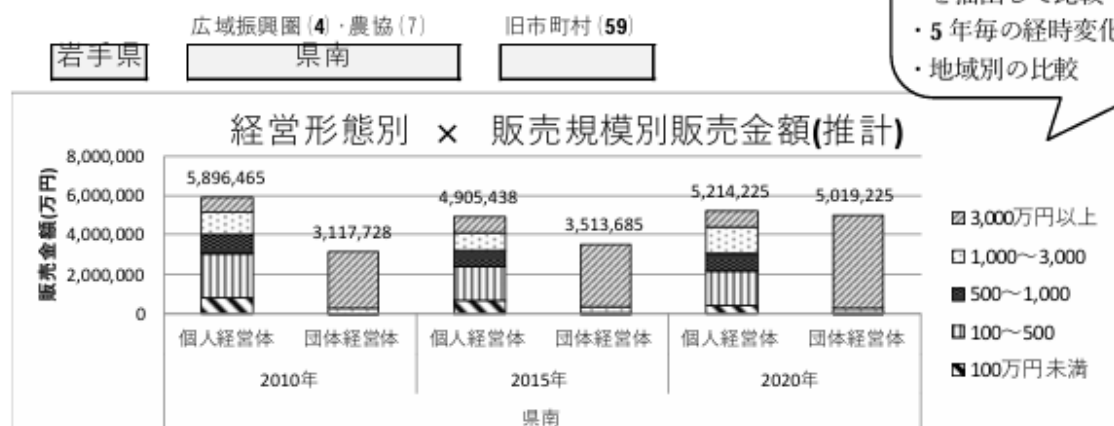


図2 地域選択と表示されるグラフの一例

表1 集計表（グラフ対応）の一例

地域名	年	区分	計	100万円未満	100～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000万円以上
県南	2010年	個人経営体	5,896,465	796,515	2,294,650	945,300	1,088,500	771,500
		団体経営体	3,117,728	1,928	12,150	29,650	281,500	2,792,500
	2015年	個人経営体	4,905,438	676,888	1,709,050	793,500	940,000	786,000
		団体経営体	3,513,685	2,835	20,450	48,150	314,750	3,127,500
	2020年	個人経営体	5,214,225	465,975	1,738,000	891,750	1,284,000	834,500
		団体経営体	5,019,225	2,825	22,400	43,500	254,000	4,696,500

表2 選択可能な分類条件の一例

大項目	小項目
農業経営体分類	経営形態別、農業経営組織別、販売金額1位の部門別、販売金額規模別、経営耕地面積規模別、作業受託料金収入規模別、経営主年齢別など
部門・品目別（作付有、経営形態別、販売金額規模別など）	水稲、小麦、大豆、野菜類、果樹類、花き類、果重点野菜品目（キャベツ、レタス、ねぎ、たまねぎ、にんじん、食用ばれいしょ、トマト、きゅうり、なす、ピーマン）、りんご、ぶどう、乳用牛など
その他	販売金額3,000万円以上、水稲売上1位の団体経営体、小麦または大豆の作付規模別など

表3 選択可能な集計項目の一例

大項目	小項目
農業経営の特徴	組織形態別経営体数、販売規模別経営体数、販売金額1位部門別経営体数、経営主年齢別経営体数、5年以内の後継者の確保状況別経営体数など
土地	経営耕地の状況、経営耕地面積規模別面積など
農作物・家畜等	稲、麦、雑穀、いも類、豆類、野菜類、果樹類、花き類等の作付経営体数及び作付面積など
労働力の状況	農業に60日以上従事した世帯員等、雇用者、常雇い、臨時雇いの状況など
その他	販売金額規模別の経営体数と推計販売金額など

③岩手県農業構造動向予測データブック（岩手農研）

令和5年度 岩手県農業研究センター試験研究成果書

行政	AI 手法を用いた岩手県農業構造動向予測データブック
【要約】岩手県農業構造動向予測データブックは Excel 形式のファイルであり、農林業センサス個票データをもとに AI 手法を利用して算出した将来の農業経営体数や離農に伴う供給農地面積等の予測値を、地域単位で閲覧できる。	

1 背景とねらい

地域農業の方向性を検討し必要な施策を講じるためには、将来の的確な見通しが必要であることから、高い精度での予測が可能な AI の手法（図 1）を用いて農業経営体数等の動向を予測し、地域単位で閲覧可能な資料を作成する。

2 内容

岩手県農業構造動向予測データブックは、2020 年を基準に 5 年後・10 年後・15 年後における農業構造の予測値を全県並びに市町村別に収録した Excel 形式のファイルであり、特徴は以下のとおりである。

(1) 岩手県農業構造動向予測データブックの構成と掲載データ

- ア 地域総括シート（集計範囲：全県・市町村別）
農業経営体数予測値、離農に伴う供給農地面積（地目別）の予測値、経営耕地面積規模階層別の農業経営体数予測値（図 2）。
- イ 品目別シート（集計範囲：全県・市町村別）
品目別の将来の経営体数及び作付面積（飼養頭羽数）の予測値（図 3）。
- ウ 旧市町村別シート（集計範囲：市町村別）
旧市町村（昭和 25 年 2 月 1 日時点）別の個人経営体数、離農に伴う供給農地面積の予測値。
- エ 参考シート（集計範囲：全県・市町村別）
予測精度の検証結果、営農継続や離農の要因に関する参考のために各市町村の予測モデルにおける入力変数（経営耕地面積等 16 変数）と出力される営農継続確率の関係を分析したデータ。

(2) 予測値の算出手順と精度検証

- ア AI の一手法であるニューラルネットワークを用いて、各個人経営体の営農継続確率を予測した（図 1）。具体的には、農林業センサス個票にある各個人経営体の属性情報（16 変数）と 5 年後の営農継続の有無をもとに、市町村毎の予測モデルを構築し、各個人経営体の営農継続確率を算出した。
- イ 予測モデルの精度確認のため、2015 年を基準に予測した 2020 年の営農継続確率と実際の営農継続率との誤差を確率階層の加重平均により算出したところ、全県で 3.6 ポイントと高い精度であった（データ略）。
- ウ 各経営体の営農継続確率をもとに地域単位のシミュレーションを行い、将来の農業経営体数や離農に伴う供給農地面積等の予測値を算出した。離農に伴う供給農地面積の予測値は、各年までに離農が予測される個人経営体の経営耕地面積の合計とした。

3 活用方法等

- (1) 適用地帯又は対象者等 県及び市町村の農政担当課、農業委員会等
- (2) 期待する活用効果 将来の見通しに基づく農業農村振興施策の立案及び推進

4 留意事項

- (1) 本成果は農林業センサス個票（2010 年、2015 年、2020 年）を利用して独自に行った予測結果を集計したものである。農林水産省の示す基準に準拠し、秘匿対象となるデータは「x」で表示している。
- (2) 予測の性質上、個人経営体数が少ない市町村では予測精度が低くなる傾向がある。
- (3) 2 (2) ウの予測値の算出において、新設される経営体は考慮せず、団体経営体は必ず営農を継続すると仮定した。また、営農を継続する各経営体は 2020 年の経営耕地面積及び品目別の作付面積・飼養頭羽数を将来も維持する（規模拡大・縮小はしない）と仮定した。
- (4) 本データブックの入手方法については、別途文書で対象者あてに通知する。

5 その他

(1) 関連する試験研究課題 (R3-03) 2020 年農林業センサス等を活用した農業構造動向分析[R3～5/県単]

(2) 参考資料及び文献等

寺谷 諒 (2020) AI による農業経営体数予測モデル, 農業食料工学会誌 82 (3) : 204-208.

森下光之助 (2021) 「機械学習を解釈する技術」, 技術評論社, 257pp.

6 試験成績の概要 (具体的なデータ)

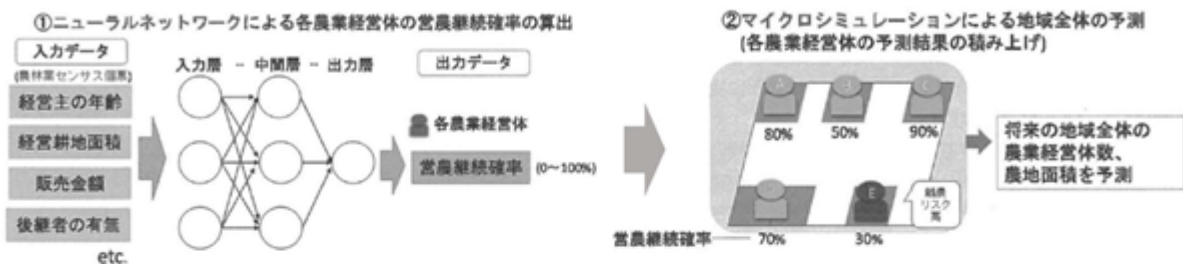


図 1 農業経営体数予測モデルの概要

資料 : 寺谷 (2020) をもとに作成

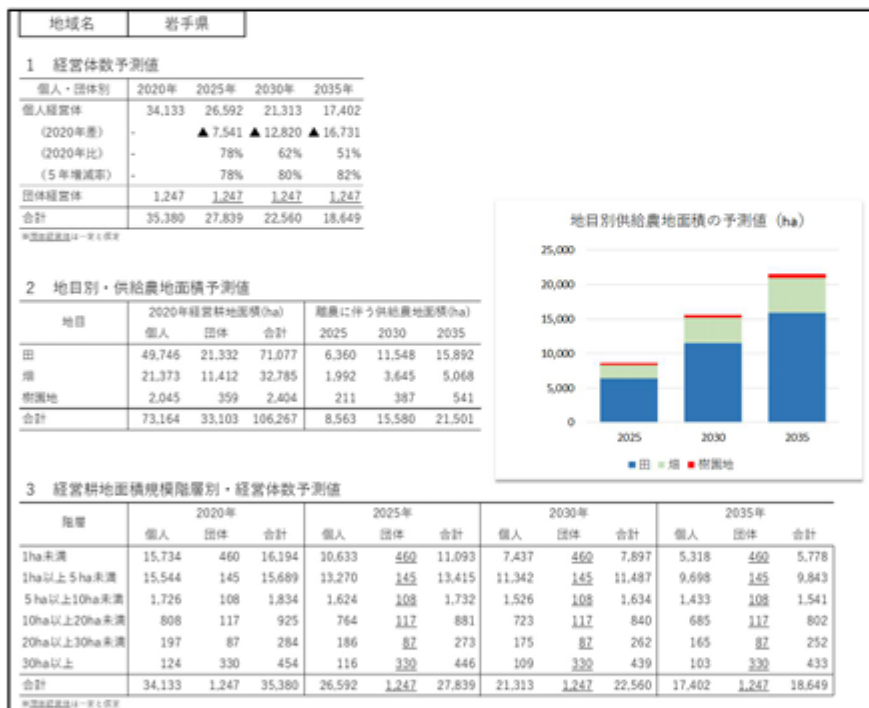


図 2 「地域総括シート」のイメージ

注) 図は岩手県の集計値を表示した例。市町村毎にも同様に閲覧可能。

										地域名				岩手県		
品 目	作付有り経営体数				経営体数2020比			作付面積(露地：ha, 施設a)				面積2020比				
	2020	2025	2030	2035	2025	2030	2035	2020	2025	2030	2035	2025	2030	2035		
水稲（食用）	27,272	21,770	17,705	14,602	80%	65%	54%	49,920	45,101	41,125	37,782	90%	82%	76%		
～略～																
きゅうり 露地	1,286	1,064	900	770	83%	70%	60%	114	100	89	80	88%	78%	70%		
～略～																
畜 種	飼養有り経営体数				経営体数2020比			飼養家畜数(頭,千羽)				家畜数2020比				
	2020	2025	2030	2035	2025	2030	2035	2020	2025	2030	2035	2025	2030	2035		
乳用牛	866	796	736	682	92%	85%	79%	39,683	37,435	35,466	33,712	94%	89%	85%		
～略～																

図 3 「品目別シート」のイメージ

注) 図は岩手県の集計値を表示した例。市町村毎にも同様に閲覧可能。

【担当】 企画管理部 農業経営研究室

④地域農業動向予測システム（農研機構）

【研究成果情報】 人・農地プラン実質化の推進に活用できる AI 農業経営体数予測モデル

<要約>

旧市町村単位での経営体の離農や、圃場単位での農地の貸出しに関する高精度な予測が可能な AI 農業経営体数予測モデルである。本モデルを用いることで地域の農地需給の分析や、離農に伴い供給が見込まれる農地の予測やそのマップ化が可能となり、人・農地プランの実質化を支援できる。

- キーワード:AI、人・農地プラン、営農継続確率、地域農業、担い手
- 担当:基盤技術研究本部・農業情報研究センター・AI 研究推進室・多変量解析ユニット
- 代表連絡先: www_kiban@ml.affrc.go.jp
- 分類:普及成果情報

<背景・ねらい>

農林水産省が重点施策として進めている「人・農地プランの実質化」では、①耕作者の年齢や後継者の有無、農地の貸付希望や農地バンクの活用意向を把握し、②それに基づく地域の農地利用状況のマップ化、③5～10 年後の農地を誰(中心経営体)に担ってもらうかを話し合うことになっている。

しかし、耕作者の高齢化や地権者の地域外への他出などにより、市町村の農地政策担当者が地域農業の状況を詳しく把握することは困難になっている。そのため、AI を用いて、旧市町村単位での経営体の離農や圃場単位での農地の貸出しに関する高精度な予測を可能とする農業経営体数予測モデルを開発し、人・農地プランの実質化の取り組みを支援する。

<成果の内容・特徴>

- 本モデルは、経営体における経営主年齢や後継者の有無、経営規模などの属性データから営農継続確率を予測するとともに、その予測結果を積み上げて、地域全体の農業経営体数や離農に伴う供給農地面積を推定することができる。また、離農に伴う供給農地面積の予測結果をもとに、農地需給の分析が可能である。さらに、農地情報が GIS 化されている場合は、経営体の営農継続確率をこれと紐づけることによって、離農に伴い供給される可能性のある農地をマップ化することが可能となる(図 1)。
- 本モデルを用いると、農地需給を以下の手順で把握することができる。①地域(旧市町村など)における担い手の規模拡大希望面積(認定農業者の経営改善計画の拡大目標面積等)を積算することで農地の需要量を算出、②AI 農業経営体数予測モデルにより地域の離農に伴う供給農地面積を予測(図 2)、③農地の需要と供給面積を比較(図 3)。なお、②については、Web アプリケーション化され提供されている。

- 離農に伴い供給される可能性のある農地のマップ化は、以下の手順で実施できる。①農地利用に関するアンケート結果や農地基本台帳から、経営体の属性(経営主の年齢、経営耕地面積、後継者の有無など)と各経営体が耕作している農地の地番、それら地番が紐づいた農地の区画情報(筆ポリゴン)等を収集(図 4①)、②経営体の属性データを AI 農業経営体数予測モデルに入力して各経営体の営農継続確率を算出(図 4②)、③各経営体の営農継続確率を各々が耕作している農地と紐づけることで圃場単位での営農継続確率を地図上で可視化する(図 4③)。このように農地利用をマップ化することで、離農により供給される可能性が高い農地を面的に把握することが可能となり、人・農地プランに記載する農地の集約化方針の検討に活用できる。

<普及のための参考情報>

- 普及対象:個人の営農や農地に関する情報を取り扱う手法であることから、人・農地プラン作成に関わる市町村、農業委員会などの公的機関の担当者に限定する。
- 普及予定地域・普及予定面積・普及台数等:全国の市町村(現在、予測結果を岩手県内 4 市町村で活用)
- その他:
 - 人・農地プランの実質化の話合いの際の参考資料や、担い手の規模拡大目標面積の見直しなどに活用できる。
 - 「離農に伴い供給される可能性のある農地のマップ化」により、人・農地プランの実質化の際の地域の農地利用状況を示すことが出来る。
 - 本モデルによる予測結果は、Web アプリケーション(<https://raps.rad.naro.go.jp>)を通じて提供する(農研機構のホームページからアクセス可能)。なお、利用は、当面、公的機関の担当者限定し、利用者にはログインのための ID とパスワードを付与する。また、基本的に利用者の所属する地域の予測結果のみを利用可能である。
 - 詳細な活用手順や岩手県での実証結果を示した SOP(標準作業手順書)を作成し、普及を進める。
 - 本モデルは、過去の農林業センサス個票データを学習し予測を行う。また予測は 5 年ごとに可能である(予測精度の観点から 15 年後までの予測を想定)。
 - 旧市町村とは、1950 年 2 月 1 日現在の市区町村である。

< 具体的データ >

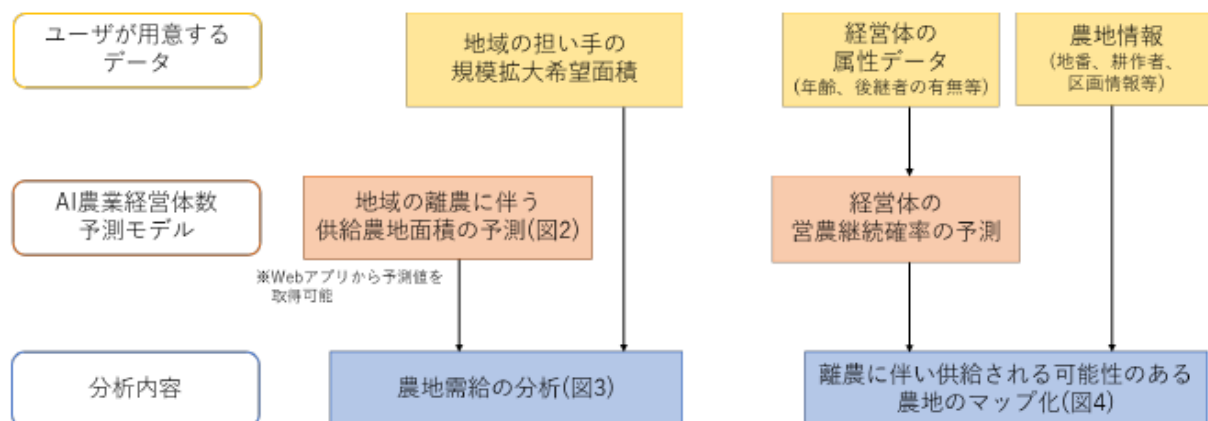


図 1 AI 農業経営体数予測モデルを活用した地域農業の動向分析



図 2 Web アプリケーションの予測結果表示画面の例
(離農に伴う供給農地面積等の予測値を取得可能)

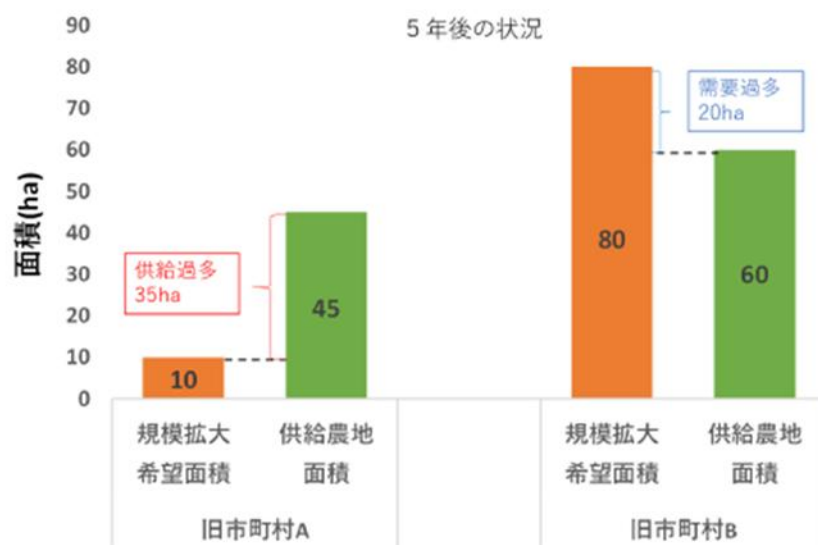


図3 農地需給の分析(岩手県のある旧市町村の例)

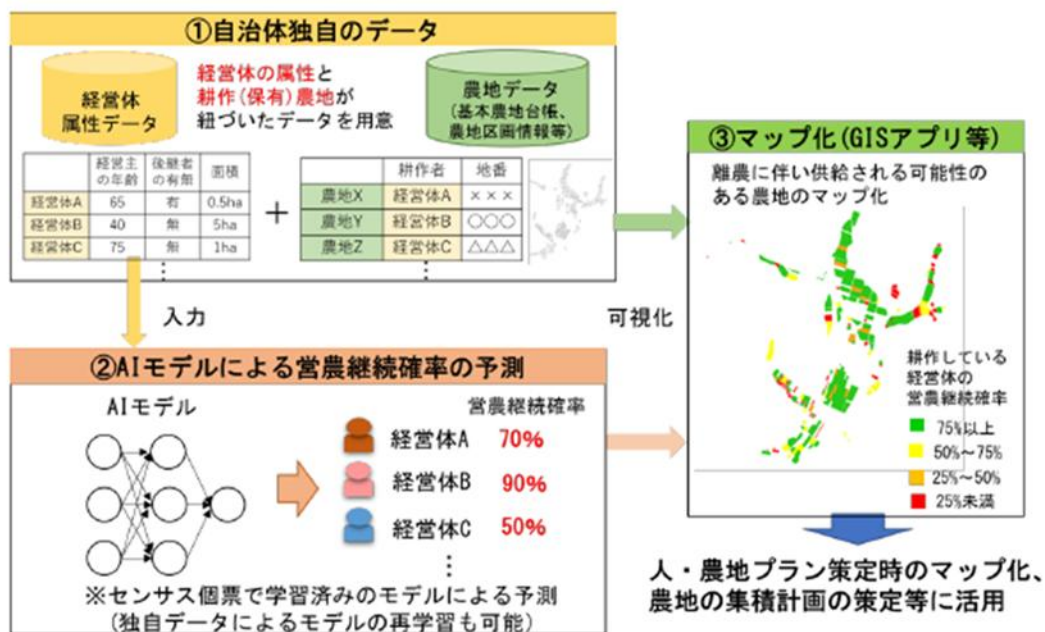


図4 離農に伴い供給される可能性のある農地のマップ化手順

(寺谷 諒)

【全国の予測データをダウンロードできるホームページ】

<地域農業動向予測システム（RAPs） <https://raps.rad.naro.go.jp/> >

農研機構

～地域農業動向予測システム～

地域農業動向予測システム（RAPs）

(Regional Agricultural trend Prediction/Planning support system)

地域農業動向予測システム(RAPs)は、AI(人工知能)により算出された各地域における農業経営体数等の将来動向の予想値を提供し、地域農業に関する計画づくりを支援するシステムです。

[ログイン](#) [ユーザ登録はこちら](#)

お知らせ（更新情報）

2026/2/9
2026/2/26に当システムを紹介するセミナーを開催いたします
詳細はこちら→https://www.naro.go.jp/publicity_report/press/laboratory/naro/173987.html

2026/2/9
AIモデルの改善を実施した予測値を修正しました。
(新規経営体や世帯構成の変化の考慮などの補正を実施)
※補正前の予測値が必要な場合は、直接お問い合わせください

利用方法

- システムの利用の前に[利用規約](#)をご覧ください。なお、システムの利用開始により、利用規約に同意したものとみなします。

(4) 発信情報データベース

発信情報のフォルダには、①農村政策調査研究報告データベース、②新聞記事データベース、③雑誌・書籍データベース、④講演会・研修会・視察資料データベース、⑤活動報告会データベース、⑥意見交換・視察調査対応データベースのフォルダがあります。

各フォルダには、★〇〇スタートファイルが保存されています。スタートファイルを開いて一覧表の項目をクリックすると登録されているファイルが表示されます。一覧表には分類の項目も加えているので、エクセルのフィルタ機能や並び替え機能を活用して項目を絞り込むことができます。

①農村政策調査研究報告データベース

表 1-7 農村政策調査研究報告データベース一覧（公表順）

番号	タ イ ト ル	公表年月
第1号	紫波町認定農業者の定量的分析と農地の需要見通し ～認定農業者関係データベースを活用した分析～	2020年10月
第2号	紫波町の農業経営体数の予測と農地の需給見通し ～A I を用いた農業経営体予測モデルの活用に関する実証試験結果を踏まえ～	2020年11月
第3号	農業体験農園シンポジウムの開催状況 ～古館農業体験農園の活動実績報告～	2020年12月
第4号	古館農業体験農園の取組状況と盛岡市市民の農業体験農園の意向	2020年12月
第5号	紫波町の農業生産構造動向分析 ～2020年農林業センサス（概数値）データ分析から～	2021年1月
第6号	農村政策フェローの活動状況 ～令和元年度・2年度活動実績及び令和3年度計画～	2021年2月
第7号	紫波町における子実用トウモロコシ産地化の取組状況 ～令和2年度実証実績及び令和3年度実証計画～	2021年3月
第8号	紫波町における旧町村別農業生産構造の特徴と人・農地プランの実践 ～2020年農林業センサス 紫波町旧町村別データ分析～	2021年9月
第9号	紫波町の旧町村別農業生産構造の動向分析と今後の農業振興策の考え方 ～農林業センサス分析支援シート※を活用した2010年、2015年、2020年データの分析～	2021年11月
第10号	畑からはじまる心地よい暮らしの集いの開催状況 ～畑を利用して活動している各団体の活動内容～	2022年3月
第11号	紫波町における人・農地プランの取り組み状況 ～P D R サイクルによる農地有効活用リーディングプロジェクト推進～	2022年2月
第12号	紫波町における子実用トウモロコシ産地化の取組状況（令和3年度実績）	2022年3月
第13号	農村政策フェロー3年間の活動実績	2022年3月
第14号	地産地消が地域経済と二酸化炭素削減に及ぼす効果の試算 ～家計調査、産業連関表、フード・マイルージを用いた分析～	2022年5月
第15号	紫波町の集落営農の特徴と今後の方向 ～集落営農実態調査（農林水産省）の岩手県データの分析～	2022年7月
第16号	畑に見出す新たな価値 ～古館農業体験農園の実践事例から～	2022年8月
第17号	地域の農地を一元的に管理する管理主体の創設 ～一般社団法人 里地里山ネット漆立の事例～	2022年8月
第18号	財務諸表の分析から見た紫波町の集落営農の展開方向	2023年1月

表 1-8 農村政策調査研究報告データベース一覧（分類順）

番号	タ イ ト ル	公表年月	分 類 1	分 類 2
第5号	紫波町の農業生産構造動向分析 ～2020年農林業センサス（概数値）データ分析から～	2021年1月	01農林業センサス	01構造分析
第8号	紫波町における旧町村別農業生産構造の特徴と人・農地プランの実践 ～2020年農林業センサス 紫波町旧町村別データ分析～	2021年9月	01農林業センサス	01構造分析
第9号	紫波町の旧町村別農業生産構造の動向分析と今後の農業振興策の考え方 ～農林業センサス分析支援シート※を活用した2010年、2015年、2020年データの分析～	2021年11月	01農林業センサス	01構造分析
第28号	2020年農林業センサス紫波町農業集落別データブック ～2020 年農林業センサスの農業集落別集計結果をグラフ化したデータブック～	2024年5月	01農林業センサス	01構造分析
第45号	紫波町の農業生産構造の動向分析 ～農林業センサス旧町村別データの分析結果～	2026年6月	01農林業センサス	01構造分析
第2号	紫波町の農業経営体数の予測と農地の需給見通し ～ A I を用いた農業経営体予測モデルの活用に関する実証試験結果を踏まえ～	2020年11月	01農林業センサス	02予測
第22号	紫波町の作物別経営体数及び作付面積の推移と今後の見通し ～農林業センサス個票の年齢階層別集計データを用いた農業経営体数と作付面積の分析～	2023年6月	01農林業センサス	02予測
第26号	地域計画作成に向けた農林業センサスの分析 ～地域農業分析支援シート及び AI による農業経営体数予測モデルの活用による～	2024年5月	01農林業センサス	02予測
第1号	紫波町認定農業者の定量的分析と農地の需要見通し ～認定農業者関係データベースを活用した分析～	2020年10月	02担い手	01認定農業者
第21号	紫波町の認定農業者の現状と農地の需給見通し ～認定農業者経営改善計画の分析から～	2023年5月	02担い手	01認定農業者
第24号	紫波町の農業の担い手確保に向けた統計分析と対応方向 ～新規就農者調査、認定農業者経営改善計画、農林業センサス等の分析～	2024年1月	02担い手	01認定農業者 03新規就農者
第34号	紫波町における地域・年齢別基幹的農業従事者割合	2024年12月	02担い手	02基幹的農業従事者
第15号	紫波町の集落営農の特徴と今後の方向 ～集落営農実態調査（農林水産省）の岩手県データの分析～	2022年7月	02担い手	02集落営農
第18号	財務諸表の分析から見た紫波町の集落営農の展開方向 ～集落営農実態調査と水田作経営の法人と集落営農の決算資料の分析～	2023年1月	02担い手	02集落営農
第29号	地域計画作成に向けた集落営農実態調査の分析 ～ 農林水産省 集落営農実態調査結果の分析（全国、岩手県、紫波町）～	2024年6月	02担い手	02集落営農
第7号	紫波町における子実用トウモロコシ産地化の取組状況 ～ 令和 2 年度実証実績及び令和 3 年度実証計画 ～	2021年3月	03リーディングプロジェクト	01子実トウモロコシ
第12号	紫波町における子実用トウモロコシ産地化の取組状況（令和 3 年度実績）	2022年3月	03リーディングプロジェクト	01子実トウモロコシ
第20号	子実トウモロコシ産地化に向けた課題と展開方向 ～岩手県紫波町における 2020 年～2022 年の取り組みを踏まえて～	2023年4月	03リーディングプロジェクト	01子実トウモロコシ

②新聞記事データベース

表 1-9 新聞記事データベース

番	区	掲 載 紙	掲 載 月	掲載ページ	タ イ ト ル
1	新聞	農業共済新聞	2021年7月1日	1面トップ	水田転作へ高まる期待
2	新聞	全国農業新聞	2021年11月26日	1面	広がる地域まるっと中間管理方式
3	新聞	全国農業新聞	2021年12月10日	1面トップ	注目集める子実用トウモロコシ
4	新聞	日本農業新聞	2021年3月25日		「国産」名乗る使命感 岩手県紫波町
5	新聞	日本農業新聞	2022年7月19日	2面	地産地消の恩恵可視化
6	新聞	日本農業新聞	2022年7月29日	1面トップ	AⅠ活用将来像探る
7	新聞	日本農業新聞	2022年8月3日	14面生活	病院でなく地域で住民の健康を支える
8	新聞	日本農業新聞	2022年8月7日	1面トップ	集落営農、一社化の動き
9	新聞	日本農業新聞	2024年11月11日		独自ポスト 農村政策フェロー 農地問題解決に貢献
10	新聞	日本農業新聞	2025年10月11日		ビジョン描く 岩手県紫波町水分地区
11	新聞	日本農業新聞	2025年11月16日	現場からの農村学教室	現場から見た地域計画の課題
12	新聞	岩手日報	2022年1月14日	イベント紹介	畑と暮らす豊かさ知って
13	新聞	岩手日報	2022年1月16日	イベント紹介	畑ある生活 新鮮な魅力
14	新聞	岩手日報	2022年2月23日	1面トップ	つなぐ農・食・命（第2部紫波町のプロジェクト上 畑で育つ自由な発想）
15	新聞	岩手日報	2022年2月24日	2面	つなぐ農・食・命（第2部紫波町のプロジェクト下 「共創」掲げ未来描く）
16	新聞	岩手日報	2022年6月19日	2面	つなぐ農・食・命（第6部②地産地消 共助の土台を盤石に）
17	新聞	岩手日報	2023年11月28日	県北・盛岡	農業を先導東北学会賞
18	新聞	岩手日報	2023年12月16日	人	東北農業経済学会賞実践賞を受賞した
19	新聞	岩手日報	2024年9月3日	イベント紹介	食と農テーマに映画上映会
20	新聞	岩手日報	2025年9月13日	イベント紹介	みんなで味わう農の魅力 県内初 入場料は野菜
21	新聞	岩手日報	2021年6月28日	論壇（業務）	飼料の地域自給率高めよ
22	新聞	岩手日報	2022年1月11日	論壇（業務）	畑に見いだす新たな価値
23	新聞	岩手日報	2022年3月3日	論壇（業務）	転作田交付金見直し再考を
24	新聞	岩手日報	2022年6月17日	論壇（業務）	子実用トウモロコシ拡大を
25	新聞	岩手日報	2022年8月24日	論壇（業務）	子実用トウモロコシ拡大を
26	新聞	岩手日報	2023年2月17日	論壇（業務）	農家への直接支払制度求む
27	新聞	岩手日報	2024年5月22日	論壇（業務）	県産ビールを飲み経済循環を
28	新聞	岩手日報	2024年9月5日	論壇（業務）	「おいしい革命」で農食復興
29	新聞	岩手日報	2024年10月30日	論壇（業務）	プラス1杯でコメ農家応援
30	新聞	岩手日報	2025年3月27日	論壇（業務）	米の価格形成 実態と課題
31	新聞	岩手日報	2025年4月29日	論壇（業務）	つなぐビール経済効果大
32	新聞	岩手日報	2025年9月10日	論壇（業務）	ギブミーベジタブルとは
33	新聞	岩手日報	2026年8月26日	論壇（業務）	米の直接支払い制度実現を
34	新聞	岩手日報	2021年2月2日	論壇（私的）	鉄理論で三陸漁業復興を
35	新聞	岩手日報	2021年3月9日	論壇（私的）	「防菜」で災害に備えを
36	新聞	岩手日報	2021年5月3日	論壇（私的）	処理水幅広い議論必要
37	新聞	岩手日報	2021年8月9日	論壇（私的）	早池峰の高山植物残そう
38	新聞	岩手日報	2021年10月21日	論壇（私的）	賢治の庭 後世へ伝えよう
39	新聞	岩手日報	2021年12月6日	論壇（私的）	クマ対策の里山づくり
40	新聞	岩手日報	2023年6月21日	論壇（私的）	クマ対策に多角的議論を
41	新聞	岩手日報	2023年8月29日	論壇（私的）	利益流出防ぐ産業振興必要
42	新聞	岩手日報	2023年10月17日	論壇（私的）	クマ対策実態に合わせて
43	新聞	岩手日報	2025年10月30日	論壇（私的）	実効性あるクマ対策望む
44	新聞	岩手日報	2025年11月11日	声	クマ緊急対策直ちに実行を

③雑誌・書籍データベース

表 1-10 雑誌・書籍データベース

番号	区 分	雑誌名	掲載月日	掲載ページ	タ イ ト ル
1	雑誌	季刊地域 No53	2023年5月1日	p48～p51	遊休農地を生かしてコミュニティ共創型農業
2	雑誌	季刊地域No54	2023年7月5日	p100～p106	将来の町の遊休農地、エリア別活用戦略
3	雑誌	経営通信	2021年10月	現地だより	岩手県紫波町における子実用トウモロコシ産地化の取り組みについて
4	雑誌	経営通信	2023年1月	巻頭言	農業経営分野における研究成果の社会実証
5	学会誌	農村経済研究	2023年9月23日	招待講演	農地の需給見通しを踏まえた地域農業の複合的展開
6	事例集	令和6年度統計データ活用事例集（総務省統計局）	2025年4月	p74～p77	農業政策のEBPM化と課題解決のためのアジャイル型プロジェクトの試行
番号	区 分	書籍名	掲載月日	掲載ページ	タ イ ト ル
1	書籍	枝番集落営農の展開と政策課題（渡辺岳陽）	2024年11月22日	第5章	「地域まるっと中間管理方式」を活用した枝番集落営農の再編
2	書籍	地域まるっと中間管理方式（可知祐一郎）	2025年7月6日	第5章	全国に広がる「地域まるっと中間管理方式」

④講演会・研修会・視察資料データベース

表 1-11 講演会・研修会・視察資料データベース

番号	開催月日	研 修 会 名	演 題 ・ テ ー マ
1	2019年7月29日	人・農地プラン全体説明会	人・農地プランを巡る情勢
2	2019年8月1日	人・農地プラン古館地区説明会	人・農地プランを巡る情勢
3	2019年8月8日	人・農地プラン赤沢地区説明会	人・農地プランを巡る情勢
4	2019年10月2日	北上市花いっぱい運動集い	岩手のガーデニング
5	2019年12月17日	子実用トウモロコシ導入可能性研修会	子実用トウモロコシを巡る情勢について
6	2020年12月6日	北水会紫波支部第24回総会・講演会	花と緑で人生の楽園づくり
7	2020年12月16日	紫波町農業再生協議会幹事会	子実用トウモロコシの取組状況について
8	2021年2月9日	町民クラブ会派研修会	紫波町の農業振興について
9	2021年3月10日	水稻直播・子実用トウモロコシフォーラム in 岩手	紫波町における子実用トウモロコシの取組について
10	2021年4月14日	岩手県議会 環境問題・地球温暖化対策調査特別委員会	鉄理論とサンライズ花海道による三陸復興
11	2021年4月20日	農地利用最適化推進委員・農業委員研修会	子実用トウモロコシ産地化の取り組み
12	2021年7月13日	総会	紫波町の担い手と農地の需給見通しとリーディングプロジェクト
13	2021年7月21日	紫波町議政務調査会	紫波町の担い手と農地の動向と子実用トウモロコシ産地化の取り組み
14	2021年11月22日	東北ハイテク研究会セミナー	岩手県紫波町における子実用トウモロコシ産地化の取り組み
15	2021年12月17日	紫波町における子実用トウモロコシ産地化検討会	紫波町で子実用トウモロコシ産地化に取り組む背景とねらい
16	2021年12月20日	農地利用調整会議	町内の地区別農業生産構造の動向分析と今後の農業振興策について
17	2022年1月12日	紫波町の農業の未来を一緒に考えてみませんか	今後の農業振興の考え方
18	2022年1月13日	地域農業マスタープランの実践に係る地方推進会議	紫波町における地域農業マスタープランの取り組み
19	2022年1月18日	視察研修	紫波町における人・農地プランの取組状況
20	2022年2月18日	農業委員会会長・事務局長合同研修会	紫波町における人・農地プランの取り組み状況
21	2022年3月18日	みんらぼユースチューブ大学	農業体験農園の取組について
22	2022年6月21日	J Aいわて中央紫波地域女性部レディースセミナー	畑に見いだす新たな価値
23	2022年6月26日	スマート農業からキック持続可能な水田農業のしくみづくり説明会&研修会	一般社団法人里地里山ネット漆立の設立について
24	2022年11月10日	むら・もり・うみフォーラム	畑に見いだす新たな価値と地産地消の効果
25	2022年12月20日	農地利用調整会議	農地の今後の需給見通しと地域の農地管理主体
26	2023年2月3日	会津若松市農業委員会資質向上研修会	地域の農地を一元的に管理する管理主体の創設
27	2023年2月14日	視察研修	まるっと中間管理方式による農地集積の進め方
28	2023年2月20日	視察研修	紫波町における人・農地プランの取組状況と農地有効活用リーディングプロジェクト
29	2023年2月21日	視察研修	農地の一元的管理主体創出の取組について
30	2023年6月1日	紫波町農業振興協議会総会	紫波町の農業生産構造の動向と今後の見通し
31	2023年9月6日	地域計画研修会	地域の農地を一元的に管理する管理主体の創設
32	2023年9月23日	青森大会大会シンポジウム	農地の需給見通しを踏まえた地域農業の複合的展開
33	2023年10月17日	視察研修	担い手の動向と農地の需給の見通しについて
34	2023年10月26日	いきいき町づくり常任委員会研修会	紫波町の農業情勢について
35	2023年2月14日	令和5年度子実トウモロコシ実績検討会	子実トウモロコシ産地化の課題と対応方向
36	2023年3月19日	奥州市認定農業者協議会総会	地域計画の作成と地域まるっと中間管理方式
37	2024年5月27日	J Aいわて中央農業法人連絡協議会総会研修会	今後の水田作経営の担い手の姿と確保方策
38	2024年6月20日	紫波町農業振興協議会総会話題提供	今後の水田作経営の担い手の姿と確保方策
39	2024年7月24日	奥州市市議会行政視察	地域まるっと中間管理方式
40	2024年10月27日	水分公民館文化講演会	花と緑で魅力ある地域づくり
41	2024年10月11日	田村市市議会行政視察	福島県田村市市議会会派「改革未来たむら」 「無会派大橋幹一」行政視察資料
42	2024年10月31日	紫波町農業賞審査会	地域農業持続化のためのグランドデザイン（抜粋版）
43	2024年11月29日	意向調査結果全体説明会	水分地区の担い手と農地の見通しと今後の対応方向
44	2024年12月16日	先進地視察研修会	紫波町におけるリーディングプロジェクトの取組
45	2025年2月20日	先進地視察研修	農地の一元的管理主体の創設について
46	2025年6月5日	不動中山間地域協定総会研修会	不動地区の農業、未来への羅針盤～担い手不足時代の農地利用戦略～
47	2025年6月26日	紫波町農業振興協議会総会話題提供	リーディングプロジェクトと紫波町版スマート・テロワール
48	2025年7月8日	視察研修	農地中間管理事業を活用した農地の一元的管理主体
49	2025年9月29日	もちづくり体験会	もちなんでのびる 紫波と世界のもちもち大研究
50	2025年11月11日	法人化研修会	佐比内8区農業の法人化打合せ
51	2025年11月25日	農政懇談会 新規就農	新規就農者確保に向けた考え方
52	2026年2月6日	令和7年度農村地域の活性化に向けたシンポジウム資料	明日の実りを、実現する。株式会社ミノリア会社紹介資料
53	2026年2月10日	佐比内8区農業法人化研修会	企画書スライド1
54	2026年2月19日	佐比内8区農業法人化研修会	企画書スライド2
55	2026年2月12日	労働力確保研修会	農業労働力の新たな確保方策
56	2026年2月26日	担い手育成支援セミナー	岩手県紫波町における「地域計画」での活用事例
57	2026年2月28日	もちづくり体験会	餅の科学と魔法
58	2026年3月10日	令和8年度第2回地域計画推進全県研修会	紫波町における地域計画策定経過と今後の展開方向
59	2026年1月21日	視察研修	紫波町農業の概要
60	2026年1月28日	紫波町認定農業者協議会研修会 労力確保	農業労働力の新たな確保方策
61	2026年1月29日	視察研修	紫波町における地域計画策定経過と今後の展開方向
62	2026年3月1日	農地の一元的管理研修会	農地の一元的管理の考え方
63	2026年3月17日	地域まるっと中間管理方式及び農業法人形態研修会	清水町の水田を100年後の子孫に引き継ぐ 賢治さんが夢見た「現代の羅須地人協
64	2026年6月2日	紫波町議政務調査会	地域計画策定経過と実現に向けた取組 ～町内の3事例を中心に 水と手、赤石、
65	2026年6月9日	食と農の学校意見交換会	紫波町の農業生産構造の動向分析結果について
66	2026年6月22日	令和8年度地域計画実現促進研修会	紫波町における地域計画策定経過と実現に向けた取組
67	2026年7月2日	長岡産直組合研修旅行研修会	産直を巡る情勢と今後の対応方向
68	2026年7月7日	紫波町農業振興協議会総会話題提供	紫波町の農業生産構造の動向と想定される対応策～農林業センサスの分析結果～
69	2026年7月8日	産業建設常任委員会行政視察	農地中間管理事業を活用した農地の一元的管理の考え方

(5) 生成AIを活用した農村政策調査研究報告の活用

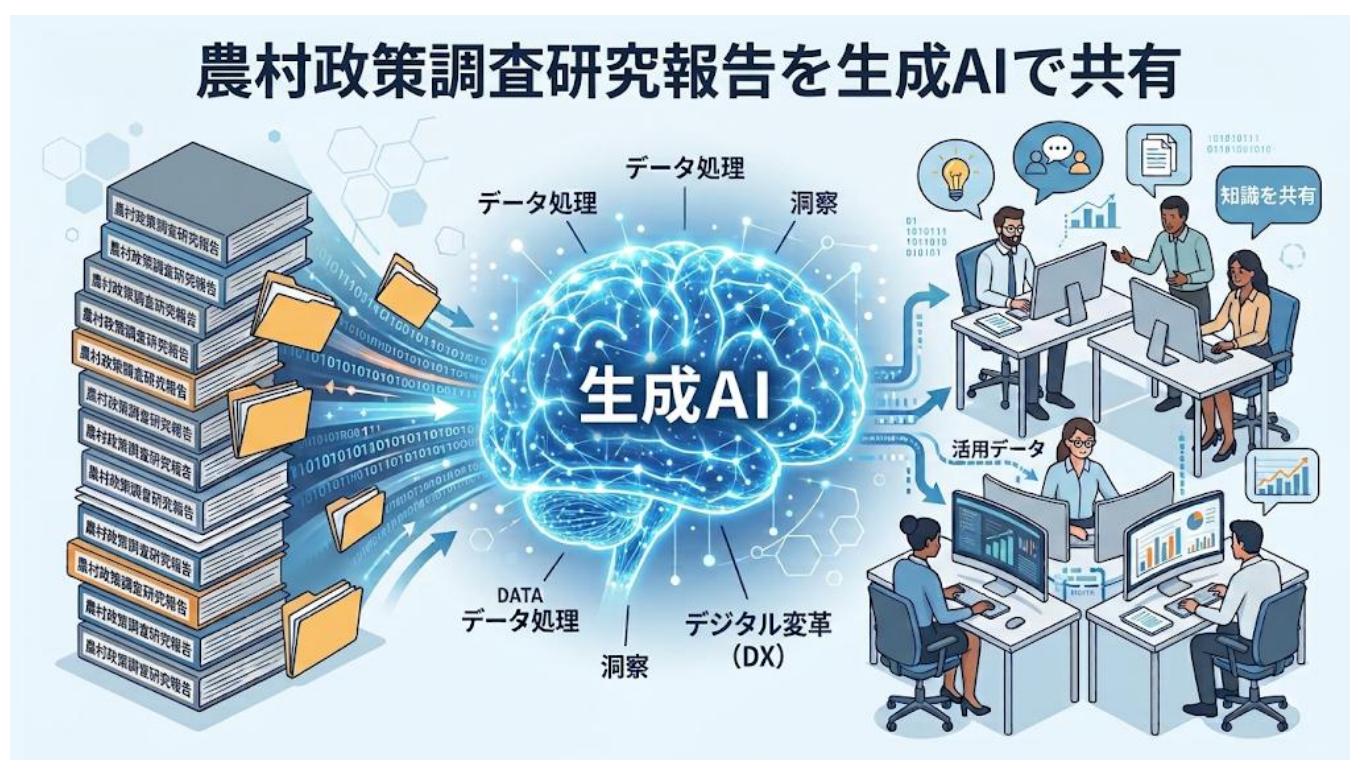
2020年～2026年にかけて公表してきた農村政策調査研究報告（以下報告書という）が47本にのぼり、報告内容が多様で分析したデータも膨大な量となったため、報告書から必要な情報を即座に入手することが困難になってきました。

そこで、これまでに公表してきた47本の報告書を生成AIツールのQommonsAIへ登録し、必要な情報を瞬時に入手できる環境を構築しています。

これにより、農政課の職員が報告書の知見を共有できる体制を整えています。
本生成AIは、紫波町の農業について分析した47本の報告書を参照して回答するため、大規模言語モデルで問題となっているハルシネーションが起りにくいメリットがあります。

※QommonsAIとは、Polimill株式会社が提供する行政機関向け生成AIサービス

※ハルシネーションとは、虚偽または誤解



2.農政の EBPM の取組状況

(1) EBPM のプロセス

農村政策フェローが実施している具体的な EBPM のプロセスは、次の4つの階層になっています。

<STEP 1> データ化

国が実施している農林業センサスや集落営農実態調査と紫波町が業務資料として持っている認定農業者の経営改善計画や農業法人の農業状況報告を用いて、地域の農業生産構造の状況や経営体の経営状況を生データとして収集しています。

農家の今後の営農意向については、地域計画の策定のために町が独自に実施した営農意向調査結果を生データとして収集しています。

<STEP 2> エビデンス化

収集した生データを分析し、農業構造分析、動向予測、集落営農の現状分析、経営実態分析、農地需要量分析、法人の経営状況分析、今後の営農意向分析などのエビデンスに変換します。

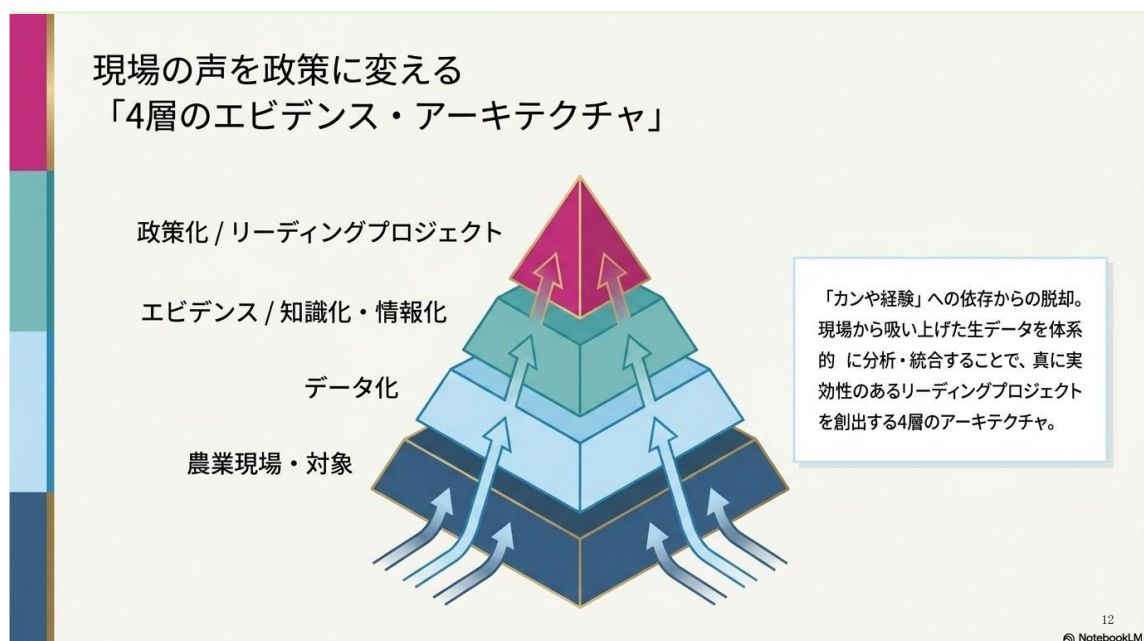
<STEP 3> 政策化

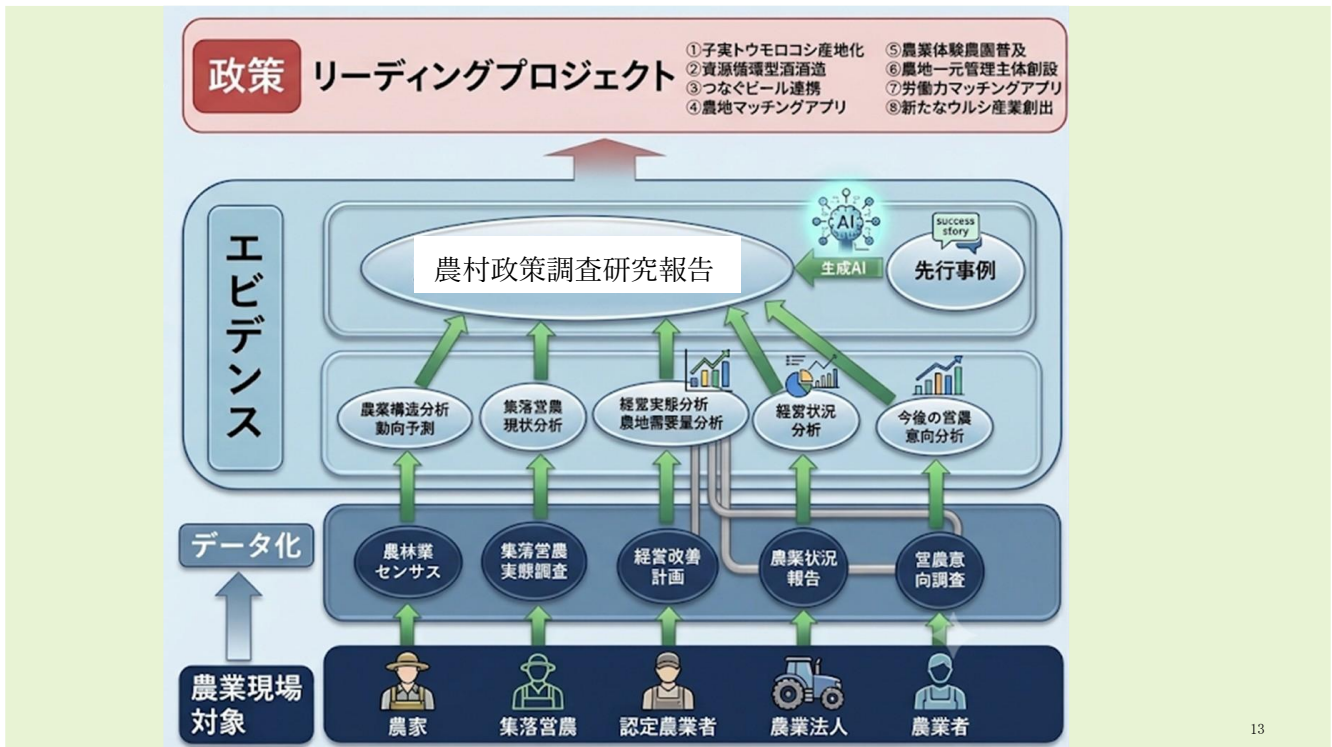
町内のデータ分析に基づいたエビデンスと先行事例を参考にして、政策提案を盛り込んだ農村政策調査報告としてまとめます。

<STEP 4> リーディングプロジェクト化

農村政策調査研究報告と農家からの要望を基にリーディングプロジェクトを創案し試行します。ただし、紫波町と先行事例では、社会経済条件や歴史的な背景が異なるため、紫波町の実態に合うようにアレンジしたプロジェクトとして実施しています。

現在実施しているリーディングプロジェクトで参考にした先行事例と紫波町の独自性は、「表 2-1 リーディングプロジェクトの先行事例と紫波町の特徴」の通りです。

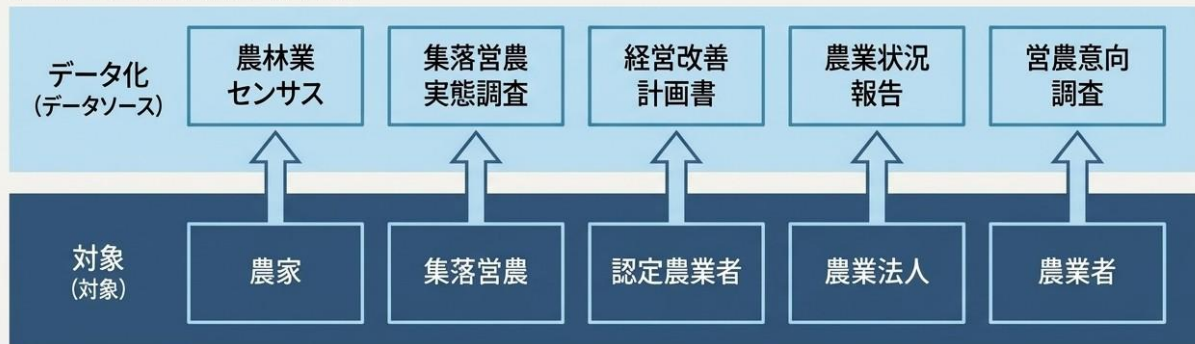




STEP 1 | 農業現場の「解像度」を上げる多様なデータ収集

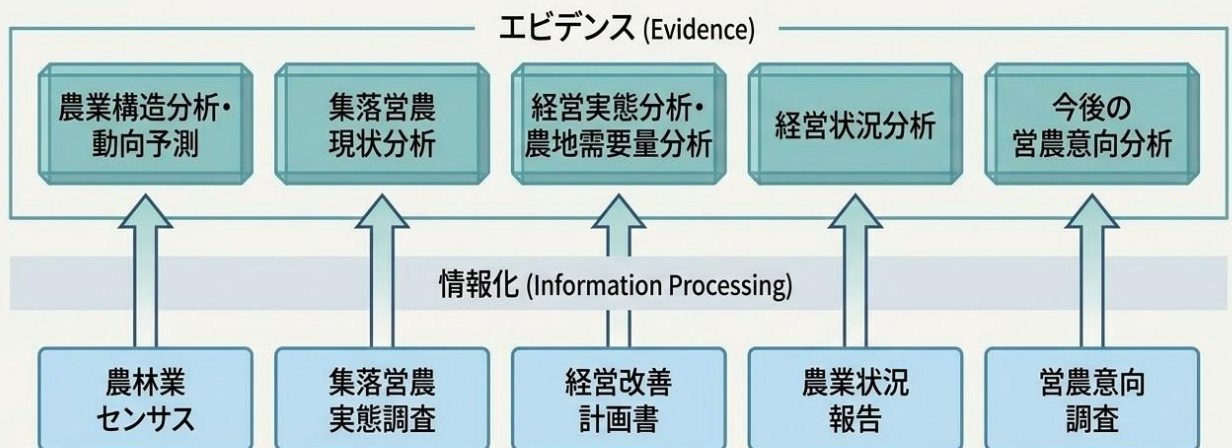
多様な農業主体に対し、それぞれに最適な統計調査や調査手法を適用。
 現場の泥臭い実態を、漏れなく構造化された「生データ」へと変換する。

データ・インテリジェンス・マトリクス



STEP 2 | 生データを「意思決定の根拠 (エビデンス)」へ分析・変換

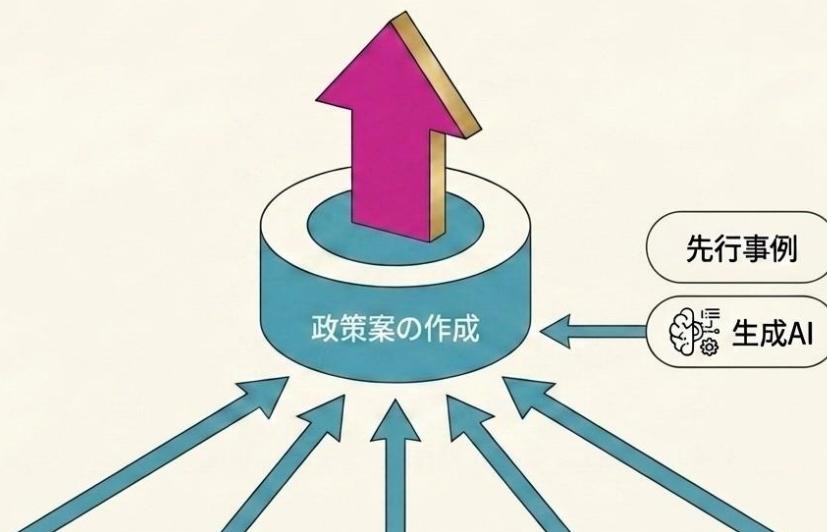
単なる数値の集計ではなく、「需要予測」や「意向分析」など、
未来の政策立案を見据えた高度な情報化 (インテリジェンス化) を実行する。



15
NotebookLM

STEP 3 | 分析結果と先行事例をもとに政策の案作成

町内の内的エビデンスに、先行事例（外的知見）と生成AI（高度な情報統合力）を掛け合わせる
ことで、バイアスを排除した高度な調査研究報告を構築。これが政策の「核」となる。



16
NotebookLM

STEP 4 | エビデンスから生まれた8つのプロジェクト

Innovation Catalog



表 2-1 リーディングプロジェクトの先行事例と紫波町の特徴

	平坦水田地域				丘陵果樹地域		混住兼業地域	丘陵山間地域
目的	循環型農業確立		地域経済循環推進	農業DX推進	荒廃農地防止	農業DX推進	多様な担い手確保	山間農地活用
プロジェクト名	子実用トウモロコシ産地化	資源循環型酒造	つなぐビール連携	農地集約プログラム	農地一元的管理主体創設	労働力マッチングアプリ	農業体験農園普及	新たなウルシ産業創出
先行事例	＜北海道＞ 北海道コーン組合	＜京都府＞ 月桂冠&JAびわこ東 米から酒へ酒から米へ	＜遠野市＞ ビールの里	＜滝沢市＞ 農地コネクト	＜愛知県＞ 愛知県農業振興基金 地域まるっと中間 管理方式	＜青森県＞ 弘前市	＜東京都＞ 練馬方式農業体験 農園	＜浄法寺町＞ 日本一の漆の里づくり
紫波町の特徴	・地域資源循環 ・町内自給率100%	・酒粕を牛糞肥に 混和し発酵させた 酒粕堆肥散布	・遠野産ホップ使用	・地域まるっと中間 管理方式実施地区	・一般社団法人 ・特定農業法人	・市職員の農業副業 可能	・農業経営の一部 門	・伝統工芸 ・技術の伝承 ・文化財の修復原料
ケーススタディーのポイント	・町内で耕種農家と 畜産農家をマッチン グさせるための条件 の明確化 ・乾燥貯蔵施設整備 ・生産の組織化	・酒粕堆肥施用技術 確立 ・ブランド化による 高価格販売	・収量と品質の安定 生産技術確立 ・麦芽加工方法 ・ブランド化による 高価格販売	・WEBアプリの操作性 ・マッチング案の実 現性 ・他地区での活用可 能性	・非営利型一般社 団法人の営農方式 のあり方 ・地域の実情に応 じた法人形態の選 択 ・他地域への波及	・アプリの利用促進 ・効果的な募集方法 ・情報発信方法 ・作業マニュアル作 成	・労力が無い農家の 農地で農業体験 農園を運営する ための支援策	・漆のポット育苗 ・搾汁目的の栽培 管理 ・獣害対策 ・機械搾汁技術の 実証

(2) 農村政策調査研究報告の位置づけ

農村政策調査研究報告は、紫波町の農政課題を解決するための調査研究結果を取りまとめた客観的な政策立案のベースとなり、紫波町農政の EBPM の基盤となるものです。

作成された報告書は「紫波町農業経営改善支援センター会議」で報告し、関係機関との情報共有を図っています。

また、報告書は紫波町のホームページで公開しているので、リーディングプロジェクトを実施する背景、実施内容、実施結果について誰でも知ることができます。

理論から実践へ：紫波町の農政を支える

「農村政策調査研究報告」

【目的】EBPMの基盤構築

紫波町の農政課題を解決するための調査研究結果をまとめ、客観的な政策立案の土台とする。

【共有】関係機関との連携

作成された報告書は「紫波町経営改善支援センター会議」で報告され、関係機関と速やかに情報共有される。

農 村 政
策 調 査
研 究 報

【内容】透明なプロセスの開示

実際の「政策形成プロセス」と「リーディングプロジェクト実施結果」を詳細に記録。

(3) リーディングプロジェクトのねらい

リーディングプロジェクトのねらいは、①今後大量に供給されてくる農地を有効に活用すること、②農業の収益性を向上させること、③地域計画策定（見直し）の農業振興策を考えるうえでヒントにしてもらうことです。

リーディングプロジェクトは、地域計画の課題とされている白地農地の発生を防止するための対因療法的な対応策の一例として位置付けています。

農業収益は、「農業収益＝販売金額－生産コスト」で決まります。農業収益を向上させるには、販売額を増加させるために付加価値の拡大や規模拡大が必要です。生産コストを削減するためには、労働費を削減するための省力化と資材費の削減が必要です。

各リーディングプロジェクトは、農業収益向上のために、労働・コスト削減と付加価値・規模拡大による販売額の増加を目指しています。具体的なリーディングプロジェクトと農業収益性向上の関連は、表 2-2 のとおりです。

リーディングプロジェクトのねらい

- ① 供給農地の有効活用
(高齢農業者のリタイアに伴う
大量供給への試行)

- 農業者イメージ
② 農業収益向上対策の試行
(データに基づく生産性の劇的改善)

- ③ 地域計画策定のヒント
(計画見直し時の実践的な振興策の提示)

完璧な計画を待つのではなく、
差し迫る課題に対する「試行」の集合体。

リーディングプロジェクトと農業収益向上

農業収益向上

労働・コスト削減

圧倒的な時間短縮：子実トウモロコシは10a当たり作業時間「1.2時間」（水稲24時間の1/20）。

移動・機械償却費削減：農地集約プログラム・一元的管理による団地化。

肥料費削減：酒粕堆肥の代替利用。

付加価値・規模拡大

時間当たり所得の最大化：子実トウモロコシ「29,200円」（水稲1,400円の約20倍）。

適正価格の実現：酒米・ビール麦の実需者契約取引による価格交渉力強化。

経営主の栽培特化：マッチングアプリで単純作業を外部的化し、品質と単収を向上。

表 2-2 リーディングプロジェクトと農業収益性向上の関連

プロジェクト名	農業収益向上への貢献内容
子実トウモロコシ産地化	・時間当たり所得 29,200円 水稲1,400円の20倍 (資料：農林水産省) ・10a当たり作業時間 1.2時間 水稲24時間の1/20 ⇒大規模栽培⇒農業収益向上
資源循環型酒造	・堆肥投入による肥料費削減 ⇒農業収益向上 ・実需者との契約取引 ⇒価格交渉 (産廃費削減) ⇒適正価格実現⇒農業収益向上
つなぐビール連携	・小麦より収穫時期が早い ⇒梅雨のリスク回避、二毛作の導入・安定⇒農業収益向上 ・実需者との契約取引 ⇒価格交渉 (高付加価値商品開発) ⇒適正価格実現⇒農業収益向上
農地マッチング アプリ	・農地集約による移動時間削減 ⇒労働費削減⇒農業収益向上 ・農地集約による栽培管理の徹底 ⇒単収向上⇒農業収益向上 ・農地の団地化による規模拡大 ⇒農業収益向上
農地の一元的管理主体創 設	・農地の一元的管理による団地化 ⇒移動時間削減⇒労働費削減⇒農業収益向上 ・経営の一元化による機械施設の効率利用 ⇒償却費削減⇒農業収益向上
労働力マッチングアプリ	・単純作業の外部化 ⇒経営主の栽培管理徹底⇒品質向上⇒農業収益向上 ・雇用労働力確保 ⇒経営規模拡大⇒農業収益向上
農業体験農園普及	・新たな農業経営部門 ⇒農業収益向上
新たなウルシ産業創出	・経済的に成り立つ林業の新たな樹種 ⇒農業収益向上 ・野生鳥獣害防止の緩衝帯 ⇒山間地域の農作物被害軽減⇒農業収益向上

(4) リーディングプロジェクトの実施状況

現在実施中のリーディングプロジェクトは、次の8つのプロジェクトで概要は表2-3の通りです。

表 2-3 リーディングプロジェクトの概要

プロジェクト名	プロジェクトの概要
子実トウモロコシ産地化	今後、高齢農業者のリタイアに伴い大量に供給されてくる水田と今後増加が見込まれる転作田を有効活用するため、省力的で労働生産性の高い子実トウモロコシを新たな転作作物として導入するため現地実証を行ってきました。 現地実証の結果、子実トウモロコシは水稲よりはるかに省力的で大規模経営体に適する転作作物であることが分かりました。また排水対策を実施すれば単収も確保できることが分かりました。 町内の畜産経営体と連携し、濃厚飼料の町内自給率の向上と堆肥の資源循環を進めながら、地域の農地の受け皿となる大規模経営体への導入を目指しています。
資源循環型酒造	日本酒の醸造過程で排出される産業廃棄物の酒粕を牛たい肥に混和して発酵させた酒粕入り堆肥を製造し、酒米を生産する水田に堆肥を施用し酒米を生産する取り組みを始めました。 町内での酒米生産と酒粕入り堆肥施用による資源循環と日本酒醸造のゼロエミッション化を目指しています。
つなぐビール連携	岩手大学クラフトビール部（学内カンパニー）とベアレン醸造所が進める「つなぐビールプロジェクト」の一員としてビール麦の栽培実証を実施し、「つなぐビール」を商品化しました。 今後「酒のまち紫波推進ビジョン」「酒の学校基本コンセプト」と連動して町内でのビールの原料生産、麦芽加工、醸造、販売・消費できる体制の構築を目指しています。
農地マッチングアプリ活用	地域の農地の受け皿となる規模水田作経営体を育成するためには、担い手への農地の集積と集積した農地の集約化による生産性の向上を図る必要があります。 農地集約に有効な「農地マッチングアプリ」の実証事業を行い、効果を確認しながら水田地域での活用を進めていきます。
農地一元的管理主体創設	農地の一元的管理とは、農地中間管理事業を活用し、地域の農地を一括して農地中間管理機構に貸出し、地域の農地を一元的に管理する主体が農地中間管理機構から一括して借り受けて経営する方式です。 中山間地域では、地域の農地の受け皿となる大規模水田作経営体がないことから、地域の水田を一元的に管理する管理主体の創設を進めています。
労働力マッチングアプリ活用	果樹栽培は、摘果、着色管理、収穫作業が手作業で行われるため、初夏と、秋に大量の労働力が必要となります。そのため、農業労働力マッチングアプリを活用し、地域外から臨時雇用労働力を確保する取り組みも必要です。 果樹経営体で実証試験を行い、効果的な活用方法を検討しながら果樹作経営体での活用を進めていきます。
農業体験農園普及	混住化している地域の小区画で低利用の農地を活用し、非農家の方々が野菜作りに親しめる農業体験農園の設置を進めています。 野菜づくりを通じて消費者の農業への理解を促進するとともに、新規就農者や産直の新たな出荷者になることを期待しています。 また農ある暮らしが実現できる「暮らし心地のいいまち」として移住者の増加につながることを期待しています。
新たなウルシ産業創出	文化庁が文化財の補修に国産漆を使用するという通達を受けて国産漆の需要が拡大していますが、国産漆の生産は増加していません。 近年5～7年で漆の木を伐採し搾汁する技術開発と漆器以外のバイオプラスチック等の新たな漆の用途開発が進められています。新たな技術を活用したウルシの栽培は経済的に成り立つ林業や山間地域の荒廃農地の有効活用方策として期待されるため、町有地でウルシの栽培実証を行っています。

現在実施しているリーディングプロジェクトは、町内の地域性を考慮して地域別に設定しており、将来的には、同一地域内での横展開を目指しています。リーディングプロジェクトを目的別に分類すると、紫波町が推進している循環型農業の確立と農業DXに関するプロジェクトが多くなっています。

リーディングプロジェクトの位置づけを地域性と目的の軸で示したのが「リーディングプロジェクトのポートフォリオ」です。この図をもとに、各地区の地域性と農業振興の目的に応じて、リーディングプロジェクトの取組を参考にすることにより、より有益な地域計画の見直しが可能になると考えられます。

【リーディングプロジェクトの地域性】

平坦水田地域：子実トウモロコシ産地化、資源循環型酒造、つなぐビール連携、
農地マッチングアプリ

丘陵果樹地域：農地一元的管理主体創設、労働力マッチングアプリ

混住兼業地域：農業体験農園普及

山間地域：新たなウルシ産業の創出

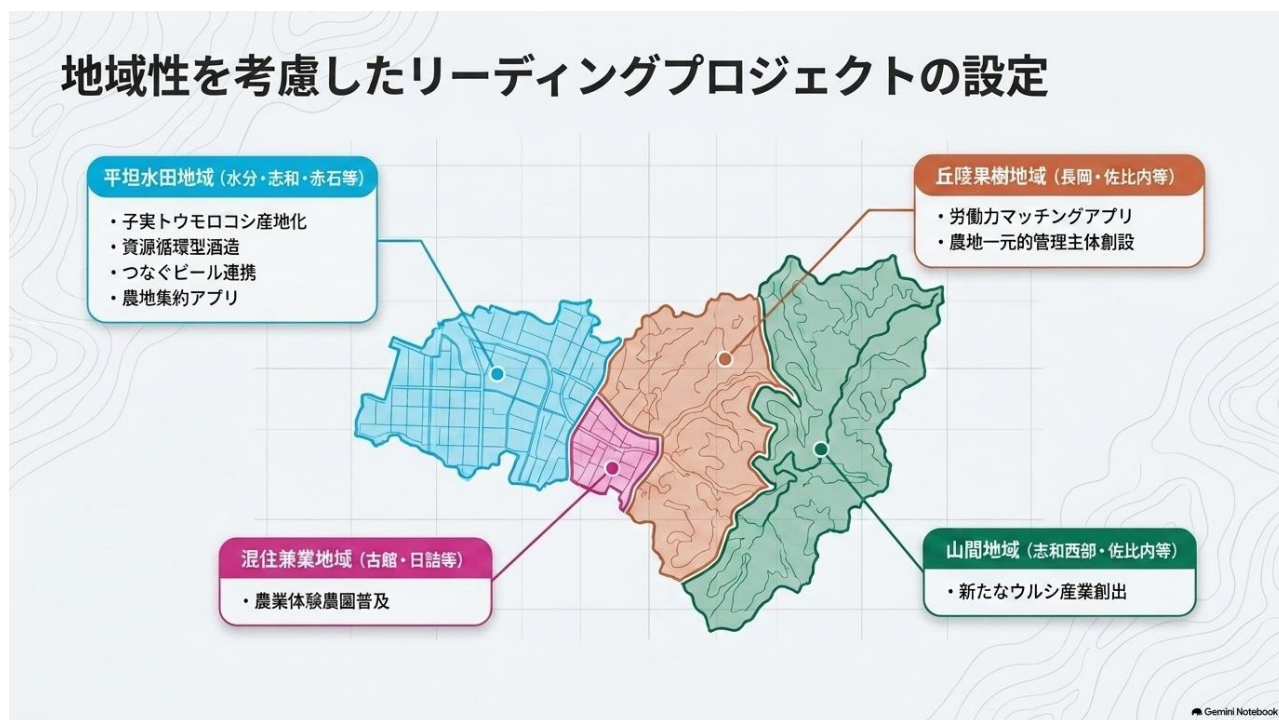
【リーディングプロジェクトの目的】

循環型農業：子実トウモロコシ産地化、資源循環型酒造、つなぐビール連携

多様な担い手・農地利用：農地一元的管理主体創設、新たなウルシ産業創出

荒廃農地防止：農業体験農園普及

農業DX：農地マッチングアプリ活用、労働力マッチングアプリ活用



※この地図は、地域特性とリーディングプロジェクトの実施地区をイメージとして作成した地図であり、紫波町の実際の地図とは異なります。

リーディングプロジェクトのポートフォリオ



(5) 自治体がめざすべき EBPM 化の推進方向

①EBPM の基盤となる農政の DX 化の推進

EBPM を実践するためには、前提として政策の根拠となる「データ」が活用可能な状態で整備されている必要があります。そのためにまずは、農政のDX化を進めることが必要となります。

紫波町では、これまで農村政策フェローが分析に活用してきた統計データ、分析ツール、分析したデータを取りまとめた報告書、各種計画情報、リーディングプロジェクトに関する情報を農政課職員が利用しやすいように紫波町農政 DX データベースとして整理しています。

②データ分析ができる人材の育成

データの収集・整備（DX 化）が進んでも、それを読み解き、政策に結びつける人材がいなければ EBPM は機能しません。

自治体においては、定期的な人事異動もあり、データサイエンスの専門的知見や、データを基に仮説検証を行う論理的思考を持った人材を組織内に定着させることが難しいのが実情です。

システムを導入するだけでなく、整備されたデータを活用して「政策のストーリー」を構築できる人材の育成、あるいは外部専門家との効果的な協働体制の構築が必要と考えられます。

③行政機関は「広義の EBPM」を目指すこと

EBPM には、大きく分けて「狭義」と「広義」の 2 つの捉え方がありますが、行政がめざすべきなのは、広い意味での EBPM と考えられます。

概 念	定 義
狭義の EBPM	ランダム化比較試験など、厳密な因果推論の手法を用いて、特定の政策がもたらした「純粋な効果」を定量的に検証・証明すること。
広義の EBPM	利用可能な最善のエビデンス（客観的なデータ、統計情報、事実等）を活用し、論理的な裏付けを持って政策の企画立案・決定・見直しを合理的に行うこと。

行政機関において、集約したデータ（エビデンス）に基づいた「政策立案」を行うことは、DX 化や人材育成により十分に実現可能と考えられますが、立案・実施した政策の効果を定量的に、かつ厳密に把握する（狭義の EBPM を完遂する）ことは極めて困難です。その主な理由は次の通りです。

<外部要因の排除が困難>

特に農政においては、気象条件、自然災害、マクロな市場価格の変動など、政策以外の要因が結果に大きく影響します。

<倫理的・公平性の制約>

厳密な効果測定を行うために、行政が意図的に「政策の恩恵を受けないグループ（対照群）」を設定することは、住民に対する公平性の観点から理解を得ることが困難です。

したがって、自治体がEBPMを推進する上では、厳密な効果検証の難しさを理由に足踏みするのではなく、まずは利用可能なデータを用いて合理的な意思決定を行う「**広義のEBPM**」をめざすことが現実的であると考えられます。

農村政策調査研究報告とは、紫波町の農政課題解決のために農村政策フェローが実施した調査研究結果をとりまとめたものです。

報告書の中に政策提案的な内容も含まれていますが、これは、調査研究結果に基づき今後必要と考えられる施策の考え方として記載しているもので、報告書の公表時点では必ずしも紫波町の施策として実施しているものだけではないので留意願います。

なお、2026年度の紫波町の組織変更に伴い、報告書の名称を従前の「産業政策監調査研究報告」から「農村政策調査研究報告」に変更しています。

農村政策調査研究報告 第48号

紫波町における農政のDX化とEBPMの取組状況

～ 農村政策フェローの暗黙知の形式知化の取り組み ～

執筆 紫波町農政課 農村政策フェロー 小川勝弘

2026年10月

発行 岩手県紫波町 産業部 農政課

連絡先 〒028-3392 岩手県紫波郡紫波町紫波中央駅前二丁目3番地1
電話 019-672-2111（代表）

紫波町ホームページ <https://www.town.shiwa.iwate.jp/>